

# 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等に基づく 入札・契約手続に関する実態調査の結果について

令和5年12月26日  
国土交通省  
総務省  
財務省

国土交通省・総務省・財務省においては、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号。以下「入札契約適正化法」という。）等に基づき、毎年度、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況を調査しています。

今般、公共工事の各発注者に対して実施した取組の実施状況に関する今年度の調査結果をとりまとめましたので、公表いたします。

## 〔公表資料〕

本紙：2～4ページ 国・特殊法人等における取組の実施状況概要（別紙1より抜粋）  
5～9ページ 地方公共団体における取組の実施状況概要（ 〃 ）

別紙1：国・特殊法人等・地方公共団体の分類別による取組の実施状況  
※ 昨年度調査結果も掲載

別紙2：各発注者別による取組の実施状況

## 〔調査対象者〕

入札契約適正化法の適用対象である以下の各発注者

国（省庁等）：19機関

特殊法人等：121法人

地方公共団体：47都道府県、20指定都市、1,721市区町村（指定都市を除く。）

## 〔調査対象時点〕

令和5年7月1日現在（工事契約実績等については令和4年度の実績）

## 【国・特殊法人等における取組の実施状況概要】

### ○ 総合評価落札方式の導入 別紙1：1. ⑤

国は16団体（84.2%）、特殊法人等は113団体（93.4%）が本格導入済み。

	団体数	本格導入	試行導入	未導入
国	19	16 (84.2%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
特殊法人等	121	113 (93.4%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)

### ○ 電子入札システムの導入 別紙1：1. ⑩

国は18団体（94.7%）、特殊法人等は105団体（86.8%）が本格導入済み。

	団体数	本格導入	試行導入等	未導入
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	105 (86.8%)	1 (0.8%)	15 (12.4%)

### ○ 電子契約システムの導入 別紙1：1. ⑫

国は14団体（73.7%）、特殊法人等は14団体（11.6%）が本格導入済み。

	団体数	本格導入	試行導入等	未導入
国	19	14 (73.7%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	14 (11.6%)	4 (3.3%)	103 (85.1%)

### ○ 入札契約情報の公表方法 <複数回答> 別紙1：2. ①

国は全団体、特殊法人等は116団体（95.9%）がインターネットでの公表を実施。

	団体数	紙での閲覧（庁舎等）	インターネットでの閲覧	その他
国	19	10 (52.6%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	56 (46.3%)	116 (95.9%)	3 (2.5%)

### ○ 低入札価格調査基準価格の算定式 別紙1：4. ⑤

国は全団体、特殊法人等は112団体（92.6%）が最新の中央公契連モデルを採用※。

※ 最新の中央公契連モデルに準拠した算定式を使用している場合を含む

	団体数	独自モデル （令和4年中央公契連 モデル以上の水準）	令和4年中央公契連 モデル相当の水準	その他の算定式
国	19	0 (0.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	0 (0.0%)	112 (92.6%)	9 (7.4%)

○ 低入札価格調査基準価格の公表時期 別紙1：4. ⑥

国は15団体（78.9%）、特殊法人等は115団体（95.0%）が全案件で事後公表。

	団体数	全案件事後公表		全案件非公表		原則非公表	
国	19	15	(78.9%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	115	(95.0%)	6	(5.0%)	0	(0.0%)

○ 物価資料からの引用により設定する単価の更新 別紙1：5. ②

国は13団体（81.3%）、特殊法人等は72団体（61.5%）が、物価資料からの引用により設定する単価について全ての資材で毎月更新。

	団体数	全ての資材について毎月更新		主要な資材について毎月更新		全ての資材について毎月変動率を確認（一定の場合に更新）		主要な資材について毎月変動率を確認（一定の場合に更新）	
国	16	13	(81.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)
特殊法人等	117	72	(61.5%)	29	(24.8%)	4	(3.4%)	2	(1.7%)
		年数回のみ更新		その他					
		1	(6.3%)	0	(0.0%)				
		7	(6.0%)	3	(2.6%)				

\*回答対象：物価資料からの引用による材料単価設定を行っている団体

○ 請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組 別紙1：5. ④

国は18団体（94.7%）、特殊法人等は114団体（94.2%）が取組を実施。

	団体数	実施		未実施	
国	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	114	(94.2%)	7	(5.8%)

○ 予定価格の公表時期 別紙1：5. ⑦

国は17団体（89.5%）、特殊法人等は115団体（95.0%）が全案件で事後公表。

	団体数	全案件事後公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則非公表	
国	19	17	(89.5%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	115	(95.0%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)

○ 工期の設定に当たっての休日の考慮 別紙1：6. ①

国・特殊法人等ともに全団体が休日を考慮。

	団体数	考慮している		考慮していない	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)

○ 時間外労働規制の建設業への適用を踏まえた工期の設定に係る取組 別紙1：6. ②

国は15団体（78.9%）、特殊法人等は112団体（92.6%）が取組を実施。

	団体数	実施		未実施		上限規制が適用されることを知らない	
国	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	112	(92.6%)	9	(7.4%)	0	(0.0%)

○ 週休2日の推進に向けた取組 <複数回答> 別紙1：6. ③

国は9団体（47.4%）、特殊法人等は29団体（24.0%）が、週休2日工事又は週休2日交替制工事を実施。

	団体数	いずれかの工事を実施					
		週休2日工事		週休2日交替制工事			
国	19	9	(47.4%)	9	(47.4%)	5	(26.3%)
特殊法人等	121	29	(24.0%)	27	(22.3%)	5	(4.1%)

  

	団体数	いずれかの工事の 実施を検討			
		週休2日工事		週休2日交替制工事	
1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
41	(33.9%)	26	(21.5%)	18	(14.9%)

  

その他の取組を実施		いずれも未実施	
3	(15.8%)	7	(36.8%)
3	(2.5%)	53	(43.8%)

○ 施工時期の平準化を図るための取組 <複数回答> 別紙1：6. ⑤

施工時期の平準化を図るため「さ・し・す・せ・そ」を実施している国・特殊法人等の団体数は、それぞれ以下のとおり。

	団体数	さ：債務負担行為の設定		し：柔軟な工期の設定 (余裕期間制度の活用)		す：速やかな繰越手続	
		国	19	11	(57.9%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	36	(29.8%)	37	(30.6%)	84	(69.4%)

  

せ：積算の前倒し		そ：早期執行のための 目標設定	
14	(73.7%)	5	(26.3%)
77	(63.6%)	23	(19.0%)

○ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定 別紙1：7. ⑥

国は13団体（68.4%）、特殊法人等は99団体（81.8%）が策定又は準用。

	団体数	策定		他団体のものを準用		未策定		設計変更未実施	
		国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)
特殊法人等	121	40	(33.1%)	59	(48.8%)	20	(16.5%)	2	(1.7%)

○ スライド条項の運用基準の策定 <複数回答> 別紙1：7. ⑧

スライド条項の運用基準を策定している国・特殊法人等の団体数は、条項ごとにそれぞれ以下のとおり。

	団体数	単品スライド条項		インフレスライド条項	
国	19	13	(68.4%)	13	(68.4%)
特殊法人等	121	113	(93.4%)	112	(92.6%)

## 【地方公共団体における取組の実施状況概要】

### ○ 一般競争入札の実施 別紙1：1. ①

都道府県・指定都市は全団体、市区町村は 1,347 団体（78.3%）が実施。

※ 実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

	団体数	実施		実施※		未実施	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	1,347	(78.3%)	124	(7.2%)	250	(14.5%)

### ○ 総合評価落札方式の導入 別紙1：1. ⑤

都道府県は 36 団体（76.6%）、指定都市は 17 団体（85.0%）、市区町村は 405 団体（23.5%）が本格導入済み。

	団体数	本格導入		試行導入		未導入	
都道府県	47	36	(76.6%)	11	(23.4%)	0	(0.0%)
指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	405	(23.5%)	664	(38.6%)	652	(37.9%)

### ○ 電子入札システムの導入 別紙1：1. ⑩

都道府県・指定都市は全団体、市区町村は 820 団体（47.6%）が本格導入済み。

	団体数	本格導入		試行導入等		未導入	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	820	(47.6%)	29	(1.7%)	872	(50.7%)

### ○ 電子契約システムの導入 別紙1：1. ⑫

都道府県は 7 団体（14.9%）、指定都市は 3 団体（15.0%）、市区町村は 69 団体（4.0%）が本格導入済み。

	団体数	本格導入		試行導入等		未導入	
都道府県	47	7	(14.9%)	17	(36.2%)	23	(48.9%)
指定都市	20	3	(15.0%)	6	(30.0%)	11	(55.0%)
市区町村	1,721	69	(4.0%)	77	(4.5%)	1,575	(91.5%)

### ○ 入札契約情報の公表方法 <複数回答> 別紙1：2. ①

都道府県は 45 団体（95.7%）、指定都市は全団体、市区町村は 1,388 団体（80.7%）がインターネットでの公表を実施。

	団体数	紙での閲覧（庁舎等）		インターネットでの閲覧		その他	
都道府県	47	36	(76.6%)	45	(95.7%)	0	(0.0%)
指定都市	20	15	(75.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	1,259	(73.2%)	1,388	(80.7%)	70	(4.1%)

○ **低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入** 別紙1：4. ④

都道府県・指定都市は全団体、市区町村は 1,649 団体 (95.8%) がダンピング対策制度※を導入済み。

※低入札価格調査制度又は最低制限価格制度

	団体数	低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		2つの制度を併用		いずれも未導入	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
都道府県	47	3	(6.4%)	0	(0.0%)	44	(93.6%)	0	(0.0%)
指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	96	(5.6%)	811	(47.1%)	742	(43.1%)	72	(4.2%)

○ **低入札価格調査基準価格の算定式** 別紙1：4. ⑤

都道府県は全団体、指定都市は 18 団体 (90.0%)、市区町村は 583 団体 (69.6%) が、最新の中央公契連モデルを採用※1 又は当該モデル以上の水準の独自モデルを使用。

※1 最新の中央公契連モデルに準拠した算定式を使用している場合を含む

※2 「その他」には算定式非公表の団体を含む

	団体数	独自モデル (令和4年中央公契連 モデル以上の水準)		令和4年中央公契連 モデル相当の水準		算定式を定めていない		その他※2	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
都道府県	47	16	(34.0%)	31	(66.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
市区町村	838	45	(5.4%)	538	(64.2%)	10	(1.2%)	245	(29.2%)

\*回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

○ **最低制限価格の算定式** 別紙1：4. ⑩

都道府県は全団体、指定都市は 18 団体 (90.0%)、市区町村は 967 団体 (62.3%) が、最新の中央公契連モデルを採用※1 又は当該モデル以上の水準の独自モデルを使用。

※1 最新の中央公契連モデルに準拠した算定式を使用している場合を含む

※2 「その他」には算定式非公表の団体を含む

	団体数	独自モデル (令和4年中央公契連 モデル以上の水準)		令和4年中央公契連 モデル相当の水準		算定式を定めていない		その他※2	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
都道府県	44	17	(38.6%)	27	(61.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	5	(25.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
市区町村	1,553	95	(6.1%)	872	(56.1%)	53	(3.4%)	533	(34.3%)

\*回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

○ **低入札価格調査基準価格の公表時期** 別紙1：4. ⑥

都道府県は 45 団体 (95.7%)、指定都市は 19 団体 (95.0%)、市区町村は 576 団体 (68.7%) が全案件で事後公表。

	団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
市区町村	838	576	(68.7%)	51	(6.1%)	193	(23.0%)	4	(0.5%)

  

原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表	
0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1	(0.1%)	4	(0.5%)	9	(1.1%)

\*回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

○ **最低制限価格の公表時期** 別紙 1 : 4. ⑫

都道府県は 41 団体 (93.2%)、指定都市は 19 団体 (95.0%)、市区町村は 1,009 団体 (65.0%) が全案件で事後公表。

	団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用	
都道府県	44	41	(93.2%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,553	1,009	(65.0%)	123	(7.9%)	365	(23.5%)	17	(1.1%)
		原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表			
		1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
		0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
		4	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.7%)		

\*回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

○ **物価資料からの引用により設定する単価の更新** 別紙 1 : 5. ②

都道府県は 42 団体 (89.4%)、指定都市は 10 団体 (52.6%)、市区町村は 749 団体 (70.6%) が、物価資料からの引用により設定する単価について全ての資材で毎月更新。

	団体数	全ての資材について 毎月更新		主要な資材について 毎月更新		全ての資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)		主要な資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)	
都道府県	47	42	(89.4%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
指定都市	19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
市区町村	1,061	749	(70.6%)	137	(12.9%)	9	(0.8%)	18	(1.7%)
		年数回のみ更新		その他					
		0	(0.0%)	0	(0.0%)				
		0	(0.0%)	1	(5.3%)				
		103	(9.7%)	45	(4.2%)				

\*回答対象：物価資料からの引用による材料単価設定を行っている団体

○ **請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組** 別紙 1 : 5. ④

都道府県は 42 団体 (89.4%)、指定都市は 15 団体 (75.0%)、市区町村は 586 団体 (34.0%) が取組を実施。

	団体数	実施		未実施	
都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)
指定都市	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)
市区町村	1,721	586	(34.0%)	1,135	(66.0%)

○ 予定価格の公表時期 別紙 1 : 5. ⑦

都道府県は 18 団体 (38.3%)、指定都市は 6 団体 (30.0%)、市区町村は 653 団体 (37.9%) が全案件で事後公表。

	団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用	
都道府県	47	18	(38.3%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)	8	(17.0%)
指定都市	20	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	9	(45.0%)
市区町村	1,721	653	(37.9%)	643	(37.4%)	74	(4.3%)	188	(10.9%)

  

	原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表	
	4	(8.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)
	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	44	(2.6%)	81	(4.7%)	38	(2.2%)

○ 工期の設定に当たっての休日の考慮 別紙 1 : 6. ①

都道府県・指定都市は全団体、市区町村は 972 団体 (56.5%) が休日を考慮。

	団体数	考慮している		考慮していない	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	972	(56.5%)	749	(43.5%)

○ 時間外労働規制の建設業への適用を踏まえた工期の設定に係る取組 別紙 1 : 6. ②

都道府県は 40 団体 (85.1%)、指定都市は 18 団体 (90.0%)、市区町村は 535 団体 (31.1%) が取組を実施。

	団体数	実施		未実施		上限規制が適用されることを知らない	
都道府県	47	40	(85.1%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	535	(31.1%)	1,089	(63.3%)	97	(5.6%)

○ 週休 2 日の推進に向けた取組 <複数回答> 別紙 1 : 6. ③

都道府県・指定都市は全団体、市区町村は 379 団体 (22.0%) が、週休 2 日工事又は週休 2 日交替制工事を実施。

	団体数	いずれかの工事を 実施		週休 2 日工事		週休 2 日交替制工事	
都道府県	47	47	(100.0%)	46	(97.9%)	16	(34.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	4	(20.0%)
市区町村	1,721	379	(22.0%)	368	(21.4%)	25	(1.5%)

  

	いずれかの工事の 実施を検討		週休 2 日工事		週休 2 日交替制工事	
	6	(12.8%)	0	(0.0%)	6	(12.8%)
	4	(20.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)
	438	(25.5%)	393	(22.8%)	94	(5.5%)

  

	その他の取組を実施		いずれも未実施	
	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	48	(2.8%)	866	(50.3%)



○ 施工時期の平準化を図るための取組 <複数回答> 別紙1：6. ⑤

施工時期の平準化を図るため「さ・し・す・せ・そ」を実施している都道府県・指定都市・市区町村の団体数は、それぞれ以下のとおり。

	団体数	さ：債務負担行為の設定		し：柔軟な工期の設定 (余裕期間制度の活用)		す：速やかな繰越手続	
都道府県	47	47	(100.0%)	46	(97.9%)	43	(91.5%)
指定都市	20	20	(100.0%)	17	(85.0%)	16	(80.0%)
市区町村	1,721	709	(41.2%)	443	(25.7%)	1,161	(67.5%)

  

せ：積算の前倒し		そ：早期執行のための 目標設定	
46	(97.9%)	44	(93.6%)
19	(95.0%)	17	(85.0%)
1,095	(63.6%)	420	(24.4%)

○ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定 別紙1：7. ⑥

都道府県・指定都市は全団体が策定。市区町村は1,110団体（64.5%）が策定又は準用。

	団体数	策定		他団体のものを準用		未策定		設計変更未実施	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,721	518	(30.1%)	592	(34.4%)	567	(32.9%)	44	(2.6%)

○ スライド条項の運用基準の策定 <複数回答> 別紙1：7. ⑧

スライド条項の運用基準を策定している都道府県・指定都市・市区町村の団体数は、条項ごとにそれぞれ以下のとおり。

	団体数	単品スライド条項		インフレスライド条項	
都道府県	47	47	(100.0%)	47	(100.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)
市区町村	1,721	801	(46.5%)	762	(44.3%)

国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の  
分類別による取組の実施状況

目 次

1. 入札契約方式	・・・	1	7. 円滑・適正な施工の確保	・・・	26
2. 入札契約情報の公表	・・・	6	8. 監督・検査・成績評定等	・・・	28
3. 入札契約の公正性の確保	・・・	14	9. その他技能労働者の処遇改善	・・・	30
4. ダンピング対策	・・・	17	10. 入札参加資格等	・・・	32
5. 適正な予定価格の設定	・・・	20	11. 共同企業体	・・・	33
6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化	・・・	23	12. 発注体制の補完等	・・・	34

1. 入札契約方式

① 一般競争入札の導入 実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	実施	実施※	未実施		団体数	本格導入	試行導入	未導入	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,347 (78.3%)	124 (7.2%)	250 (14.5%)	1,721	1,290 (75.0%)	161 (9.4%)	270 (15.7%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,564 (80.6%)</b>	<b>124 (6.4%)</b>	<b>250 (13.0%)</b>		1,928	1,497 (77.6%)	161 (8.4%)	270 (14.0%)	

※回答対象：全ての団体

② 一般競争入札における地域要件の採用

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	採用	非採用		団体数	採用	非採用	
国	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)		19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	
特殊法人等	121	106 (87.6%)	15 (12.4%)		121	106 (86.8%)	16 (13.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,471	1,170 (79.5%)	301 (20.5%)	1,451	1,155 (79.6%)	296 (20.4%)	
<b>合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,352 (80.6%)</b>	<b>326 (19.4%)</b>		1,658	1,336 (80.6%)	322 (19.4%)	

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

③ 一般競争入札における地域要件の運用方針の策定

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査			
	団体数	策定	未策定	団体数	策定	未策定	
国	10	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10	6 (60.0%)	4 (40.0%)	
特殊法人等	108	92 (86.8%)	14 (13.2%)	105	91 (86.7%)	14 (13.3%)	
地方公共団体	都道府県	46	45 (97.8%)	1 (2.2%)	46	46 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,170	637 (54.4%)	533 (45.6%)	1,155	617 (53.4%)	538 (46.6%)
<b>合計</b>	<b>1,352</b>	<b>798 (59.0%)</b>	<b>554 (41.0%)</b>		1,336	779 (58.3%)	557 (41.7%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施し、地域要件を採用している団体

④ 一般競争入札における地域要件の内容

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他	団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他
国	10	0 (0.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	10	0 (0.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	108	0 (0.0%)	87 (82.1%)	19 (17.9%)	0 (0.0%)	105	0 (0.0%)	83 (79.0%)	21 (20.0%)	1 (1.0%)
地方公共団体	都道府県	48	3 (6.5%)	2 (4.3%)	40 (87.0%)	1 (2.2%)	46	3 (6.5%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	0 (0.0%)	18 (90.0%)	0 (0.0%)	20	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,170	84 (7.2%)	321 (27.4%)	740 (63.2%)	25 (2.1%)	1,155	89 (7.7%)	297 (25.7%)	737 (63.8%)
<b>合計</b>	<b>1,352</b>	<b>89 (6.6%)</b>	<b>416 (30.8%)</b>	<b>821 (60.7%)</b>	<b>26 (1.9%)</b>	1,336	94 (7.0%)	389 (29.1%)	819 (61.3%)	34 (2.5%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施し、地域要件を採用している団体

⑤ 総合評価落札方式の導入

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入	
国	19	16 (84.2%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	19	16 (84.2%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	113 (93.4%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)	121	113 (93.4%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)	47	36 (76.6%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	405 (23.5%)	664 (38.6%)	652 (37.9%)	1,721	392 (22.8%)	675 (39.2%)	654 (38.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>587 (30.4%)</b>	<b>683 (35.4%)</b>	<b>658 (34.1%)</b>	1,928	573 (29.7%)	695 (36.0%)	660 (34.2%)	

※回答対象：全ての団体

⑥ 総合評価落札方式における評価項目 <複数回答>

令和5年度調査												
	団体数	受注実績 (自発注分)	受注実績 (他発注分)	工事実績 (自発注分)	工事実績 (他発注分)	優良工事等の表彰	技術開発の表彰や 新技術の活用状況	ISO認証取得	環境への取組 (CO2削減対策等)	建設機械の 保有状況	手持ち工事量	
国	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	12 (70.6%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)	9 (52.9%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	
特殊法人等	117	113 (96.6%)	114 (97.4%)	107 (91.5%)	107 (91.5%)	14 (12.0%)	30 (25.6%)	65 (55.6%)	23 (19.7%)	5 (4.3%)	43 (36.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	43 (91.5%)	46 (97.9%)	20 (42.6%)	39 (83.0%)	4 (8.5%)	27 (57.4%)	11 (23.4%)	22 (46.8%)	15 (31.9%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	2 (10.0%)	17 (85.0%)	1 (5.0%)	19 (95.0%)	11 (55.0%)	8 (40.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,069	893 (83.5%)	830 (77.6%)	704 (65.9%)	336 (31.4%)	460 (43.0%)	54 (5.1%)	577 (54.0%)	138 (12.9%)	97 (9.1%)	99 (9.3%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>1,084 (85.4%)</b>	<b>1,020 (80.3%)</b>	<b>889 (70.0%)</b>	<b>475 (37.4%)</b>	<b>537 (42.3%)</b>	<b>95 (7.5%)</b>	<b>697 (54.9%)</b>	<b>185 (14.6%)</b>	<b>136 (10.7%)</b>	<b>171 (13.5%)</b>	

令和5年度調査												
	団体数	営業年数	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	女性・高齢者・ 若手技術者の雇用	障がい者の雇用	刑務所出身者等の 雇用	ワークライフバランス の取組	賞上げの実施	本店・支店・営業所等 の所在地	近隣地域内での 施工実績	災害協定の締結	
国	17	2 (11.8%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)	14 (82.4%)	9 (52.9%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	
特殊法人等	117	0 (0.0%)	2 (1.7%)	16 (13.7%)	22 (18.8%)	0 (0.0%)	106 (90.6%)	9 (4.3%)	101 (86.3%)	97 (48.7%)	50 (42.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	2 (4.3%)	11 (23.4%)	16 (31.9%)	14 (29.8%)	3 (6.4%)	8 (17.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)	20 (42.6%)	37 (78.7%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	16 (80.0%)	2 (10.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,069	36 (3.4%)	40 (3.7%)	126 (11.8%)	270 (25.3%)	65 (6.1%)	83 (7.8%)	4 (0.4%)	668 (62.5%)	115 (10.8%)	646 (60.4%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>42 (3.3%)</b>	<b>55 (4.3%)</b>	<b>172 (13.5%)</b>	<b>321 (25.3%)</b>	<b>74 (5.8%)</b>	<b>221 (17.4%)</b>	<b>25 (2.0%)</b>	<b>841 (66.2%)</b>	<b>200 (16.0%)</b>	<b>757 (59.6%)</b>	

令和5年度調査											
	団体数	災害対応・除雪の 活動実績	ボランティア活動実績	消防団活動協力等の 実績	建設業労働災害防止 協会への加入	地域内の下請業者の 活用	地域在住者の雇用	地産品の使用	配置予定技術者の 保有資格	配置予定技術者の 施工経験 (自発注分)	配置予定技術者の 施工経験 (他発注分)
国	17	4 (23.5%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	15 (88.2%)	17 (100.0%)	16 (94.1%)
特殊法人等	117	10 (8.5%)	41 (35.0%)	1 (0.9%)	4 (3.4%)	6 (5.1%)	1 (0.9%)	4 (3.4%)	97 (82.9%)	111 (94.9%)	112 (95.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	25 (53.2%)	8 (17.0%)	5 (10.6%)	27 (57.4%)	5 (10.6%)	41 (87.2%)	41 (91.5%)	43 (91.5%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,069	467 (43.7%)	465 (43.5%)	209 (19.6%)	136 (12.7%)	233 (21.8%)	115 (10.8%)	91 (8.5%)	827 (77.4%)	859 (80.4%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>534 (42.0%)</b>	<b>546 (43.1%)</b>	<b>229 (18.0%)</b>	<b>164 (12.1%)</b>	<b>286 (22.5%)</b>	<b>124 (9.8%)</b>	<b>122 (9.6%)</b>	<b>994 (78.3%)</b>	<b>1,049 (82.6%)</b>	<b>886 (77.8%)</b>

令和5年度調査											
	団体数	配置予定技術者の 工事実績 (自発注分)	配置予定技術者の 工事実績 (他発注分)	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	継続教育 (OPD) の 取組状況	配置予定技術者への 女性の配置	配置予定技術者への 若手の配置	登録基幹技能者の 保有資格	施工計画	技術提案	安全対策
国	17	12 (70.6%)	10 (58.8%)	9 (29.4%)	9 (52.9%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	10 (76.5%)	8 (47.1%)
特殊法人等	117	102 (87.2%)	101 (86.3%)	10 (8.5%)	36 (30.8%)	8 (6.8%)	7 (6.0%)	21 (17.9%)	105 (89.7%)	106 (90.6%)	77 (65.8%)
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	18 (38.3%)	24 (51.1%)	41 (87.2%)	22 (46.8%)	36 (76.6%)	21 (44.7%)	40 (85.1%)	43 (91.5%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	14 (70.0%)	9 (45.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)	10 (50.0%)
	市区町村	1,069	297 (27.8%)	193 (18.1%)	213 (19.9%)	267 (25.0%)	44 (4.1%)	91 (8.5%)	51 (4.8%)	355 (33.2%)	216 (20.1%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>481 (38.3%)</b>	<b>326 (25.7%)</b>	<b>259 (20.4%)</b>	<b>367 (28.9%)</b>	<b>86 (6.8%)</b>	<b>152 (12.0%)</b>	<b>104 (8.2%)</b>	<b>533 (42.0%)</b>	<b>396 (31.1%)</b>	<b>327 (25.7%)</b>

令和5年度調査					
	団体数	組織工事 (減点)	指名停止・監督処分 (減点)	その他の項目	
国	17	6 (35.3%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)	
特殊法人等	117	41 (35.0%)	92 (78.6%)	29 (24.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	10 (21.3%)	13 (27.7%)	32 (68.1%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	8 (40.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	1,069	77 (7.2%)	233 (21.8%)	268 (25.1%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>138 (10.9%)</b>	<b>352 (27.7%)</b>	<b>353 (27.8%)</b>	

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

(参考) 令和4年度調査												
	団体数	受注実績 (自発注分)	受注実績 (他発注分)	工事成績 (自発注分)	工事成績 (他発注分)	優良工事等の表彰	技術開発の表彰や 新技術の活用状況	ISO認証取得	環境への取組 (Co2削減対策等)	建設機械の 保有状況	手持ち工事量	
国	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	12 (70.6%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	6 (35.3%)	
特殊法人等	117	113 (96.6%)	114 (97.4%)	105 (89.7%)	106 (90.6%)	16 (13.7%)	26 (22.2%)	63 (53.8%)	20 (17.1%)	3 (2.6%)	39 (33.3%)	
都道府県	47	46 (97.9%)	43 (91.5%)	47 (100.0%)	20 (42.6%)	9 (19.1%)	5 (10.6%)	28 (59.6%)	11 (23.4%)	20 (42.6%)	16 (34.0%)	
地方公共団体	20	16 (80.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	3 (15.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	19 (95.0%)	8 (40.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	
指定都市												
市区町村	1,067	888 (83.2%)	830 (77.8%)	687 (64.4%)	323 (30.3%)	463 (43.4%)	55 (5.2%)	585 (54.8%)	118 (11.1%)	91 (8.5%)	97 (9.1%)	
合計	1,268	1,080 (85.2%)	1,020 (80.4%)	871 (68.7%)	462 (36.4%)	541 (42.7%)	90 (7.3%)	703 (55.4%)	158 (12.5%)	125 (9.9%)	163 (12.9%)	

(参考) 令和4年度調査												
	団体数	営業年数	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	女性・高齢者・ 若手技術者の雇用	障がい者の雇用	刑務所出身者等の 雇用	ワークライフバランス の取組	賃上げの実施	本店・支店・営業所等 の所在地	近隣地域内での 施工実績	災害協定の締結	
国	17	2 (11.8%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	12 (70.6%)	11 (64.7%)	9 (52.9%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	
特殊法人等	117	0 (0.0%)	2 (1.7%)	16 (13.7%)	21 (17.9%)	0 (0.0%)	102 (87.2%)	5 (4.3%)	99 (84.6%)	54 (46.2%)	50 (42.7%)	
都道府県	47	2 (4.3%)	10 (21.3%)	11 (23.4%)	14 (29.8%)	3 (6.4%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)	19 (40.4%)	40 (85.1%)	
地方公共団体	20	2 (10.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	2 (10.0%)	19 (95.0%)	
指定都市												
市区町村	1,067	41 (3.8%)	34 (3.2%)	103 (9.7%)	261 (24.5%)	65 (6.1%)	71 (6.7%)	6 (0.6%)	654 (61.3%)	95 (8.9%)	653 (61.2%)	
合計	1,268	47 (3.7%)	49 (3.9%)	145 (11.4%)	311 (24.5%)	74 (5.8%)	199 (15.7%)	25 (2.0%)	824 (65.0%)	179 (14.1%)	767 (60.5%)	

(参考) 令和4年度調査												
	団体数	災害対応・除雪の 活動実績	ボランティア活動実績	消防団活動協力等の 実績	建設業労働災害防止 協会への加入	地域内の下請業者の 活用	地域在住者の雇用	地産品の使用	配置予定技術者の 保有資格	配置予定技術者の 施工経験 (自発注分)	配置予定技術者の 施工経験 (他発注分)	
国	17	5 (29.4%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	16 (94.1%)	17 (100.0%)	16 (94.1%)	
特殊法人等	117	13 (11.1%)	40 (34.2%)	1 (0.9%)	4 (3.4%)	6 (5.1%)	1 (0.9%)	3 (2.6%)	100 (85.5%)	111 (94.9%)	112 (95.7%)	
都道府県	47	38 (80.9%)	25 (53.2%)	8 (17.0%)	5 (10.6%)	26 (55.3%)	6 (12.8%)	19 (40.4%)	41 (87.2%)	42 (89.4%)	42 (89.4%)	
地方公共団体	20	15 (75.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	
指定都市												
市区町村	1,067	469 (44.0%)	469 (44.0%)	193 (18.1%)	139 (13.0%)	220 (21.6%)	114 (10.7%)	89 (8.3%)	838 (78.5%)	871 (81.6%)	808 (75.7%)	
合計	1,268	540 (42.6%)	551 (43.5%)	212 (16.7%)	157 (12.4%)	282 (22.2%)	124 (9.8%)	121 (9.5%)	1,009 (79.6%)	1,060 (83.6%)	997 (78.6%)	

(参考) 令和4年度調査												
	団体数	配置予定技術者の 工事成績 (自発注分)	配置予定技術者の 工事成績 (他発注分)	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	継続教育 (CPD) の 取組状況	配置予定技術者への 女性の配置	配置予定技術者への 若手の配置	登録基幹技能者の 保有資格	施工計画	技術提案	安全対策	
国	17	12 (70.6%)	10 (58.8%)	6 (29.4%)	9 (52.9%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	12 (70.6%)	9 (52.9%)	
特殊法人等	117	100 (85.5%)	99 (84.6%)	10 (8.5%)	31 (26.5%)	6 (5.1%)	5 (4.3%)	24 (20.5%)	101 (86.3%)	104 (88.9%)	75 (64.1%)	
都道府県	47	32 (68.1%)	17 (36.2%)	22 (46.8%)	42 (89.4%)	22 (46.8%)	34 (72.3%)	21 (44.7%)	38 (80.9%)	44 (93.6%)	7 (14.9%)	
地方公共団体	20	15 (75.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	8 (40.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)	16 (80.0%)	7 (35.0%)	
指定都市												
市区町村	1,067	296 (27.7%)	191 (17.9%)	216 (20.4%)	287 (26.9%)	39 (3.7%)	82 (7.7%)	49 (4.6%)	345 (32.3%)	195 (18.3%)	203 (19.0%)	
合計	1,268	455 (35.9%)	321 (25.3%)	261 (20.6%)	383 (30.2%)	78 (6.2%)	138 (10.9%)	105 (8.3%)	517 (40.8%)	370 (29.4%)	301 (23.7%)	

(参考) 令和4年度調査				
	団体数	組織工事 (減点)	指名停止・監督処分 (減点)	その他の項目
国	17	6 (35.3%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)
特殊法人等	117	30 (25.6%)	92 (78.6%)	25 (21.4%)
都道府県	47	10 (21.3%)	13 (27.7%)	37 (78.7%)
地方公共団体	20	4 (20.0%)	8 (40.0%)	16 (80.0%)
指定都市				
市区町村	1,067	75 (7.0%)	223 (20.9%)	292 (27.4%)
合計	1,268	125 (9.9%)	342 (27.0%)	377 (29.7%)

⑦ 導入したことがある入札契約方式 <複数回答>

	令和5年度調査									
	団体数	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	CM方式(ビュア型)	CM方式(アットリスク型)	事業促進PPP方式		
国	19	6 (31.6%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	121	59 (48.8%)	17 (14.0%)	9 (7.4%)	8 (6.6%)	6 (5.0%)	1 (0.8%)	27 (22.3%)		
地方公共団体	都道府県	47	24 (51.1%)	9 (19.1%)	2 (4.3%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	3 (6.4%)	4 (8.5%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)		
	市区町村	1,721	429 (24.9%)	45 (2.6%)	34 (2.0%)	35 (2.0%)	70 (4.1%)	2 (0.1%)	51 (3.0%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>534 (27.7%)</b>	<b>83 (4.3%)</b>	<b>51 (2.6%)</b>	<b>51 (2.6%)</b>	<b>90 (4.7%)</b>	<b>6 (0.3%)</b>	<b>92 (4.8%)</b>		

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和4年度調査									
	団体数	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	CM方式(ビュア型)	CM方式(アットリスク型)	事業促進PPP方式		
国	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)		
特殊法人等	121	58 (47.9%)	16 (13.2%)	8 (6.6%)	7 (5.8%)	6 (5.0%)	1 (0.8%)	26 (21.5%)		
地方公共団体	都道府県	47	23 (48.9%)	10 (21.3%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	3 (6.4%)	4 (8.5%)	
	指定都市	20	15 (75.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)		
	市区町村	1,721	378 (22.0%)	36 (2.1%)	28 (1.6%)	27 (1.6%)	60 (3.5%)	2 (0.1%)	44 (2.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>479 (24.8%)</b>	<b>71 (3.7%)</b>	<b>42 (2.2%)</b>	<b>42 (2.2%)</b>	<b>78 (4.0%)</b>	<b>6 (0.3%)</b>	<b>82 (4.3%)</b>		

⑧ 導入したことがある落札者選定方式 <複数回答>

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査			
	団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式	団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式	
国	19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	19	4 (21.1%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	22 (18.2%)	10 (8.3%)	121	22 (18.2%)	8 (6.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	1 (2.1%)	1 (2.1%)	47	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	5 (25.0%)	1 (5.0%)	20	5 (25.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	128 (7.4%)	12 (0.7%)	1,721	123 (7.1%)	13 (0.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>161 (8.4%)</b>	<b>29 (1.5%)</b>	<b>1,928</b>	<b>155 (8.0%)</b>	<b>27 (1.4%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑨ 地域維持型契約方式の活用 <複数回答>

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用	団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用	
国	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	121	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	11 (23.4%)	11 (23.4%)	47	12 (25.5%)	11 (23.4%)	10 (21.3%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	20	3 (15.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	32 (1.9%)	35 (2.0%)	59 (3.4%)	1,721	36 (2.1%)	31 (1.8%)	56 (3.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>50 (2.6%)</b>	<b>49 (2.5%)</b>	<b>75 (3.9%)</b>	<b>1,928</b>	<b>52 (2.7%)</b>	<b>44 (2.3%)</b>	<b>71 (3.7%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑩ V E方式の導入 <複数回答>

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	入札時VEを導入	契約後VEを導入	未導入	団体数	入札時VEを導入	契約後VEを導入	未導入	
国	19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	14 (73.7%)	19	6 (31.6%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	
特殊法人等	121	97 (80.2%)	30 (24.8%)	20 (16.5%)	121	93 (76.9%)	29 (24.0%)	23 (19.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	29 (61.7%)	16 (34.0%)	47	15 (31.9%)	30 (63.8%)	15 (31.9%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	32 (1.9%)	39 (2.3%)	1,655 (96.2%)	1,721	29 (1.7%)	35 (2.0%)	1,661 (96.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>157 (8.1%)</b>	<b>115 (6.0%)</b>	<b>1,711 (88.7%)</b>	<b>1,928</b>	<b>153 (7.9%)</b>	<b>111 (5.8%)</b>	<b>1,718 (89.1%)</b>	

※回答対象：全ての団体

① 電子入札システムの導入

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入	団体数	本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	105 (86.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	15 (12.4%)	121	104 (86.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	15 (12.4%)
地方公共団体	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
都道府県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	1,721	820 (47.6%)	19 (1.1%)	10 (0.6%)	872 (50.7%)	1,721	793 (46.1%)	19 (1.1%)	13 (0.8%)	896 (52.1%)
市区町村	1,928	1,010 (52.4%)	20 (1.0%)	11 (0.6%)	887 (46.0%)	1,928	982 (50.9%)	20 (1.0%)	14 (0.7%)	912 (47.3%)
合計	1,928	1,010 (52.4%)	20 (1.0%)	11 (0.6%)	887 (46.0%)	1,928	982 (50.9%)	20 (1.0%)	14 (0.7%)	912 (47.3%)

※回答対象：全ての団体

② 電子契約システムの導入

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入	団体数	本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入
国	19	14 (73.7%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19	13 (68.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)
特殊法人等	121	14 (11.6%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)	103 (85.1%)	121	12 (9.9%)	4 (3.3%)	2 (1.7%)	103 (85.1%)
地方公共団体	47	7 (14.9%)	1 (2.1%)	16 (34.0%)	23 (48.9%)	47	3 (6.4%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	38 (80.9%)
都道府県	20	3 (15.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)
指定都市	1,721	69 (4.0%)	16 (0.9%)	61 (3.5%)	1,575 (91.5%)	1,721	30 (1.7%)	8 (0.5%)	46 (2.7%)	1,637 (95.1%)
市区町村	1,928	107 (5.6%)	25 (1.3%)	83 (4.3%)	1,713 (88.8%)	1,928	58 (3.0%)	14 (0.7%)	61 (3.2%)	1,795 (93.1%)
合計	1,928	107 (5.6%)	25 (1.3%)	83 (4.3%)	1,713 (88.8%)	1,928	58 (3.0%)	14 (0.7%)	61 (3.2%)	1,795 (93.1%)

※回答対象：全ての団体

2. 入札契約情報の公表

① 入札契約情報の公表方法 <複数回答>

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	紙での閲覧 (庁舎等)	インターネットでの閲覧	その他	団体数	紙での閲覧 (庁舎等)	インターネットでの閲覧	その他	
国	19	10 (52.6%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	11 (57.9%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	56 (46.3%)	116 (95.9%)	3 (2.5%)	121	56 (46.3%)	113 (93.4%)	2 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	45 (95.7%)	0 (0.0%)	47	33 (70.2%)	44 (93.6%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	15 (75.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	15 (75.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,259 (73.2%)	1,388 (80.7%)	70 (4.1%)	1,721	1,235 (71.8%)	1,355 (78.7%)	84 (4.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,376 (71.4%)</b>	<b>1,688 (88.4%)</b>	<b>73 (3.8%)</b>	1,928	1,350 (70.0%)	1,551 (80.4%)	86 (4.5%)	

※回答対象：全ての団体

② 発注見通しの公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	全て公表	一部公表	非公表	団体数	全て公表	一部公表	非公表	
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,692 (98.3%)	21 (1.2%)	8 (0.5%)	1,721	1,692 (98.3%)	18 (1.0%)	11 (0.6%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,897 (98.4%)</b>	<b>23 (1.2%)</b>	<b>8 (0.4%)</b>	1,928	1,897 (98.4%)	20 (1.0%)	11 (0.6%)	

※回答対象：全ての団体

③ 入札者名の公表 (随意契約を除く)

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)		121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,710 (99.4%)	11 (0.6%)	1,721	1,706 (99.1%)	15 (0.9%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,916 (99.4%)</b>	<b>12 (0.6%)</b>		1,928	1,912 (99.2%)	16 (0.8%)	

※回答対象：全ての団体

④ 入札金額の公表 (随意契約を除く)

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,704 (99.0%)	17 (1.0%)	1,721	1,699 (98.7%)	22 (1.3%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,910 (99.1%)</b>	<b>18 (0.9%)</b>		1,928	1,906 (98.9%)	22 (1.1%)	

※回答対象：全ての団体

⑤ 落札者名の公表 (随意契約を除く)

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,717 (99.8%)	4 (0.2%)	1,721	1,711 (99.4%)	10 (0.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,924 (99.8%)</b>	<b>4 (0.2%)</b>		1,928	1,918 (99.5%)	10 (0.5%)	

※回答対象：全ての団体



⑥ 落札金額の公表（随意契約を除く）

	令和5年度調査				（参考）令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
市区町村	1,721	1,718 (99.8%)	3 (0.2%)		1,721	1,712 (99.5%)	9 (0.5%)	
合計	1,928	1,926 (99.8%)	3 (0.2%)		1,928	1,919 (99.5%)	9 (0.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑦ 低入札価格調査基準の公表

	令和5年度調査				（参考）令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	121	118 (97.5%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	838	690 (82.3%)	95 (11.3%)	53 (6.3%)	836	689 (82.4%)	94 (11.2%)	53 (6.3%)
合計	1,046	895 (85.6%)	97 (9.3%)	53 (5.1%)	1,043	892 (85.5%)	98 (9.4%)	53 (5.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 低入札価格調査要領の公表

	令和5年度調査				（参考）令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定
国	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	114 (94.2%)	4 (3.3%)	3 (2.5%)	121	113 (93.4%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)
都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	838	687 (82.0%)	88 (10.5%)	63 (7.5%)	836	678 (81.1%)	93 (11.1%)	65 (7.8%)
合計	1,046	881 (84.3%)	98 (9.4%)	66 (6.3%)	1,043	871 (83.5%)	103 (9.9%)	69 (6.6%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 低入札価格調査結果の概要の公表

	令和5年度調査				（参考）令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表	該当案件なし	団体数	公表	非公表	該当案件なし
国	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	110 (90.9%)	9 (7.4%)	2 (1.7%)	121	112 (92.6%)	8 (6.6%)	1 (0.8%)
都道府県	47	42 (89.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
市区町村	838	421 (50.2%)	304 (36.3%)	113 (13.5%)	836	438 (52.4%)	309 (37.0%)	89 (10.6%)
合計	1,046	803 (77.7%)	326 (31.2%)	116 (11.1%)	1,043	623 (59.7%)	330 (31.6%)	90 (8.6%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑩ 最低価格入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

	令和5年度調査				（参考）令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表	該当案件なし	団体数	公表	非公表	該当案件なし
国	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	19	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)
特殊法人等	121	116 (95.9%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	121	110 (90.9%)	0 (0.0%)	11 (9.1%)
都道府県	47	46 (97.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
市区町村	1,721	747 (43.4%)	22 (1.3%)	952 (55.3%)	1,721	783 (45.5%)	30 (1.7%)	908 (52.8%)
合計	1,928	942 (48.9%)	22 (1.1%)	964 (50.0%)	1,928	973 (50.5%)	30 (1.6%)	925 (48.0%)

※回答対象：全ての団体

① 最低制限価格未済の入札者の名称の公表

国	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査									
	団体数		公表		非公表		該当案件なし		団体数		公表		非公表		該当案件なし	
	(回答対象外)						(回答対象外)									
特殊法人等	(集計対象外)						(集計対象外)									
都道府県	44	44	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	44	44	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
地方公共団体	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
市区町村	1,563	1,324	(85.3%)	24	(1.5%)	205	(13.2%)	1,545	1,336	(86.5%)	25	(1.6%)	184	(11.9%)		
<b>合計</b>	<b>1,617</b>	<b>1,388</b>	<b>(86.0%)</b>	<b>24</b>	<b>(1.5%)</b>	<b>205</b>	<b>(12.7%)</b>	<b>1,609</b>	<b>1,400</b>	<b>(87.0%)</b>	<b>25</b>	<b>(1.6%)</b>	<b>184</b>	<b>(11.4%)</b>		

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

② 契約内容のうち契約の相手方の名称・住所の公表

国	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数		公表		非公表		団体数		公表		非公表	
	特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)		
地方公共団体	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)		
市区町村	1,721	1,673	(97.2%)	48	(2.8%)	1,721	1,666	(96.8%)	55	(3.2%)		
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,880</b>	<b>(97.5%)</b>	<b>48</b>	<b>(2.5%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,873</b>	<b>(97.1%)</b>	<b>55</b>	<b>(2.9%)</b>		

※回答対象：全ての団体

③ 契約内容のうち工事の名称・場所・種別・概要の公表

国	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数		公表		非公表		団体数		公表		非公表	
	特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)		
地方公共団体	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)		
市区町村	1,721	1,681	(97.7%)	40	(2.3%)	1,721	1,683	(97.8%)	38	(2.2%)		
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,888</b>	<b>(97.9%)</b>	<b>40</b>	<b>(2.1%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,890</b>	<b>(98.0%)</b>	<b>38</b>	<b>(2.0%)</b>		

※回答対象：全ての団体

④ 契約内容のうち工事の着手時期・完成時期の公表

国	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数		公表		非公表		団体数		公表		非公表	
	特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)		
地方公共団体	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)		
市区町村	1,721	1,650	(95.9%)	71	(4.1%)	1,721	1,648	(95.8%)	73	(4.2%)		
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,867</b>	<b>(96.3%)</b>	<b>71</b>	<b>(3.7%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,855</b>	<b>(96.2%)</b>	<b>73</b>	<b>(3.8%)</b>		

※回答対象：全ての団体

⑤ 契約内容のうち契約金額の公表

国	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数		公表		非公表		団体数		公表		非公表	
	特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	
都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)		
地方公共団体	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)		
市区町村	1,721	1,682	(97.7%)	39	(2.3%)	1,721	1,675	(97.3%)	46	(2.7%)		
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,880</b>	<b>(98.0%)</b>	<b>39</b>	<b>(2.0%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,882</b>	<b>(97.6%)</b>	<b>46</b>	<b>(2.4%)</b>		

※回答対象：全ての団体

⑥ 契約変更後の工事の名称・場所・種別・概要の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,353	(78.6%)	368	(21.4%)	1,721	1,342	(78.0%)	379	(22.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,568</b>	<b>(80.8%)</b>	<b>370</b>	<b>(19.2%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,547</b>	<b>(80.2%)</b>	<b>381</b>	<b>(19.8%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑦ 契約変更後の工事の着手時期・完成時期の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,340	(77.9%)	381	(22.1%)	1,721	1,329	(77.2%)	392	(22.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,545</b>	<b>(80.1%)</b>	<b>383</b>	<b>(19.9%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,534</b>	<b>(79.6%)</b>	<b>394</b>	<b>(20.4%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑧ 契約変更後の契約金額の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,329	(77.2%)	392	(22.8%)	1,721	1,325	(77.0%)	396	(23.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,534</b>	<b>(79.6%)</b>	<b>394</b>	<b>(20.4%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,530</b>	<b>(79.4%)</b>	<b>398</b>	<b>(20.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑨ 契約変更の理由の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,304	(75.8%)	417	(24.2%)	1,721	1,289	(74.9%)	432	(25.1%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,509</b>	<b>(78.3%)</b>	<b>419</b>	<b>(21.7%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,494</b>	<b>(77.5%)</b>	<b>434</b>	<b>(22.5%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑩ 随意契約の相手方の選定理由の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,326	(77.0%)	395	(23.0%)	1,721	1,306	(75.9%)	415	(24.1%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,538</b>	<b>(79.8%)</b>	<b>395</b>	<b>(20.5%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,512</b>	<b>(78.4%)</b>	<b>416</b>	<b>(21.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

㉑ 一般競争入札参加資格の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	公表	非公表	未策定		団体数	公表	非公表	未策定	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	119 (98.3%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)		121	119 (98.3%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,471	1,329 (90.3%)	16 (1.2%)	124 (8.4%)	1,451	1,323 (91.2%)	9 (0.6%)	119 (8.2%)	
<b>合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,534 (91.4%)</b>	<b>16 (1.1%)</b>	<b>126 (7.5%)</b>		1,658	1,528 (92.2%)	9 (0.5%)	121 (7.3%)	

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉒ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	公表	非公表	未作成		団体数	公表	非公表	未作成	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	114 (94.2%)	0 (0.0%)	7 (5.8%)		121	114 (94.2%)	0 (0.0%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,471	1,231 (83.7%)	55 (3.7%)	185 (12.6%)	1,451	1,222 (84.2%)	46 (3.3%)	181 (12.5%)	
<b>合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,431 (85.3%)</b>	<b>55 (3.3%)</b>	<b>192 (11.4%)</b>		1,656	1,422 (85.8%)	46 (2.9%)	188 (11.3%)	

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉓ 制限付一般競争参加資格の公表

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数	公表	非公表	未策定	制度未導入		団体数	公表	非公表	未策定	制度未導入	
国	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)		19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	
特殊法人等	121	112 (92.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (7.4%)		121	95 (78.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (21.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	47	46 (97.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,471	1,229 (83.5%)	13 (0.9%)	54 (3.7%)	175 (11.9%)	1,451	1,224 (84.4%)	7 (0.5%)	36 (2.5%)	184 (12.7%)	
<b>合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,420 (84.6%)</b>	<b>13 (0.8%)</b>	<b>54 (3.2%)</b>	<b>191 (11.4%)</b>		1,658	1,398 (84.3%)	7 (0.4%)	36 (2.2%)	217 (13.1%)	

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉔ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)
	市区町村	1,471	1,380 (93.8%)	91 (6.2%)	1,451	1,372 (94.6%)
<b>合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,580 (94.1%)</b>	<b>92 (5.5%)</b>	1,658	1,578 (95.2%)	80 (4.8%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉕ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	公表	非公表	該当条件なし	団体数	公表	非公表	該当条件なし	
国	19	16 (84.2%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	117 (96.7%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	121	114 (94.2%)	1 (0.8%)	6 (5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	47	43 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,471	889 (60.4%)	95 (6.5%)	487 (33.1%)	1,451	930 (64.1%)	97 (6.7%)	424 (29.2%)
<b>合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,085 (64.7%)</b>	<b>95 (5.7%)</b>	<b>498 (29.7%)</b>	1,658	1,125 (67.9%)	98 (5.9%)	435 (26.2%)	

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	16	16 (100.0%)	0 (0.0%)		18	18 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	117	117 (100.0%)	0 (0.0%)		115	114 (99.1%)	1 (0.9%)	
地方公共団体	都道府県	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	984	871 (88.5%)	113 (11.5%)	1,027	908 (88.4%)	119 (11.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,180</b>	<b>1,067 (90.4%)</b>	<b>113 (9.6%)</b>		1,223	1,103 (90.2%)	120 (9.8%)	

※回答対象：一般競争入札に参加させなかった例がある団体

⑦ 指名競争入札参加資格の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	公表	非公表	未策定		団体数	公表	非公表	未策定	
国	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	101	97 (96.0%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)		100	98 (98.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	
地方公共団体	都道府県	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	
	指定都市	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,667	1,562 (93.7%)	47 (2.8%)	58 (3.5%)	1,671	1,555 (93.1%)	47 (2.8%)	69 (4.1%)	
<b>合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,730 (94.1%)</b>	<b>47 (2.6%)</b>	<b>62 (3.4%)</b>		1,845	1,725 (93.5%)	47 (2.5%)	73 (4.0%)	

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑧ 指名競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	公表	非公表	未作成		団体数	公表	非公表	未作成	
国	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	101	96 (95.0%)	0 (0.0%)	5 (5.0%)		100	97 (97.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	
地方公共団体	都道府県	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	
	指定都市	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,667	1,462 (87.7%)	142 (8.5%)	63 (3.8%)	1,671	1,456 (87.1%)	144 (8.6%)	71 (4.2%)	
<b>合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,628 (88.6%)</b>	<b>142 (7.7%)</b>	<b>68 (3.7%)</b>		1,845	1,625 (88.1%)	144 (7.8%)	76 (4.1%)	

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑨ 指名基準の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	公表	非公表	未策定		団体数	公表	非公表	未策定	
国	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	101	96 (95.0%)	0 (0.0%)	5 (5.0%)		100	97 (97.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	
地方公共団体	都道府県	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41	40 (97.6%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	
	指定都市	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,667	1,411 (84.6%)	107 (6.4%)	149 (8.9%)	1,671	1,394 (83.4%)	120 (7.2%)	157 (9.4%)	
<b>合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,576 (85.6%)</b>	<b>107 (5.8%)</b>	<b>154 (8.4%)</b>		1,845	1,564 (84.8%)	120 (6.5%)	161 (8.7%)	

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑩ 指名業者の名称の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)		14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	101	101 (100.0%)	0 (0.0%)		100	99 (99.0%)	1 (1.0%)	
地方公共団体	都道府県	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,667	1,616 (96.9%)	51 (3.1%)	1,671	1,620 (96.9%)	51 (3.1%)	
<b>合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,788 (97.2%)</b>	<b>51 (2.8%)</b>		1,845	1,793 (97.2%)	52 (2.8%)	

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉑ 指名理由の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	101	101	(100.0%)	0	(0.0%)	100	99	(99.0%)	1	(1.0%)	
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	41	40	(97.6%)	1	(2.4%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,067	1,294	(77.6%)	373	(22.4%)	1,671	1,288	(77.1%)	383	(22.9%)
<b>合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,468</b>	<b>(79.7%)</b>	<b>373</b>	<b>(20.3%)</b>	<b>1,845</b>	<b>1,460</b>	<b>(79.1%)</b>	<b>385</b>	<b>(20.9%)</b>	

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉒ 指名停止基準の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査										
	団体数	公表		非公表	未決定	団体数	公表		非公表	未決定					
国	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	2	(1.7%)	5	(4.1%)	121	115	(95.0%)	2	(1.7%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,497	(87.0%)	123	(7.1%)	101	(5.9%)	1,721	1,497	(87.0%)	120	(7.0%)	104	(6.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,694</b>	<b>(87.9%)</b>	<b>126</b>	<b>(6.5%)</b>	<b>108</b>	<b>(5.6%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,695</b>	<b>(87.9%)</b>	<b>123</b>	<b>(6.4%)</b>	<b>110</b>	<b>(5.7%)</b>	

※回答対象：全ての団体

㉓ 指名停止を受けた者の名称・期間・理由の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査										
	団体数	3事項全て公表	3事項の一部のみ公表	3事項全て非公表	団体数	3事項全て公表	3事項の一部のみ公表	3事項全て非公表							
国	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	116	(95.9%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	121	117	(96.7%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,269	(73.7%)	71	(4.1%)	381	(22.1%)	1,721	1,271	(73.9%)	76	(4.4%)	374	(21.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,468</b>	<b>(76.2%)</b>	<b>72</b>	<b>(3.7%)</b>	<b>387</b>	<b>(20.1%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,472</b>	<b>(76.3%)</b>	<b>78</b>	<b>(4.0%)</b>	<b>378</b>	<b>(19.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

㉔ 総合評価落札方式を行った理由の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査										
	団体数	公表		非公表	該当案件なし	団体数	公表		非公表	該当案件なし					
国	17	11	(64.7%)	5	(29.4%)	1	(5.9%)	17	11	(64.7%)	5	(29.4%)	1	(5.9%)	
特殊法人等	117	68	(58.1%)	44	(37.6%)	5	(4.3%)	117	80	(68.4%)	33	(28.2%)	4	(3.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,069	802	(75.0%)	109	(10.2%)	158	(14.8%)	1,067	805	(75.4%)	124	(11.6%)	138	(12.9%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>948</b>	<b>(74.6%)</b>	<b>168</b>	<b>(13.2%)</b>	<b>164</b>	<b>(12.9%)</b>	<b>1,268</b>	<b>963</b>	<b>(75.9%)</b>	<b>162</b>	<b>(12.8%)</b>	<b>143</b>	<b>(11.3%)</b>	

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㉕ 総合評価落札方式における落札者決定基準の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査											
	団体数	公表		非公表	未決定	該当案件なし	団体数	公表		非公表	未決定	該当案件なし					
国	17	15	(88.2%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)	17	15	(88.2%)	1	(5.9%)			
特殊法人等	117	109	(93.2%)	1	(0.9%)	1	(0.9%)	6	(5.1%)	117	110	(94.0%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,069	890	(83.3%)	24	(2.2%)	10	(0.9%)	145	(13.6%)	1,067	909	(85.2%)	22	(2.1%)	8	(0.7%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>1,081</b>	<b>(85.1%)</b>	<b>26</b>	<b>(2.0%)</b>	<b>11</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>152</b>	<b>(12.0%)</b>	<b>1,268</b>	<b>1,101</b>	<b>(86.8%)</b>	<b>25</b>	<b>(2.0%)</b>	<b>8</b>	<b>(0.6%)</b>	

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑥ 総合評価落札方式における落札者決定理由の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査					
	団体数	公表	非公表	該当案件なし		団体数	公表	非公表	該当案件なし		
国	17	16 (94.1%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)		17	16 (94.1%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)		
特殊法人等	117	113 (96.6%)	1 (0.9%)	3 (2.6%)		117	111 (94.9%)	1 (0.9%)	5 (4.3%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,069	885 (82.8%)	26 (2.4%)	158 (14.8%)		1,067	899 (84.3%)	31 (2.9%)	137 (12.8%)	
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>1,081 (85.1%)</b>	<b>27 (2.1%)</b>	<b>162 (12.8%)</b>		1,268	1,093 (86.2%)	32 (2.5%)	143 (11.3%)		

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑦ 総合評価落札方式における落札結果の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査					
	団体数	項目別評価点まで公表	総合点のみ公表	入札参加者名のみ公表	非公表	該当案件なし	団体数	項目別評価点まで公表	総合点のみ公表	入札参加者名のみ公表	非公表
国	17	7 (41.2%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	17	7 (41.2%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
特殊法人等	117	75 (64.1%)	38 (32.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.4%)	117	78 (67.5%)	36 (30.8%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	38 (80.9%)	9 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,069	507 (47.4%)	362 (33.9%)	71 (6.6%)	10 (0.9%)	119 (11.1%)	1,067	547 (51.3%)	396 (37.1%)	109 (10.2%)
<b>合計</b>	<b>1,270</b>	<b>644 (50.7%)</b>	<b>419 (33.0%)</b>	<b>72 (5.7%)</b>	<b>11 (0.9%)</b>	<b>124 (9.8%)</b>	1,268	687 (54.2%)	454 (35.8%)	111 (8.8%)	16 (1.3%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

3. 入札契約の公正性の確保

① 入札ポンドの導入

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)
特殊法人等	121	97 (80.2%)	24 (19.8%)	121	95 (78.5%)	26 (21.5%)
都道府県	47	16 (34.0%)	31 (66.0%)	47	15 (31.9%)	32 (68.1%)
地方公共団体	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)
指定都市						
市区町村	1,721	209 (12.1%)	1,512 (87.9%)	1,721	213 (12.4%)	1,508 (87.6%)
合計	1,928	336 (17.4%)	1,592 (82.6%)	1,928	337 (17.5%)	1,591 (82.5%)

※回答対象：全ての団体

② 一着入札に対する対応

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効	団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効
国	19	10 (52.6%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	107 (88.4%)	0 (0.0%)	14 (11.6%)	0 (0.0%)	121	108 (89.3%)	0 (0.0%)	13 (10.7%)	0 (0.0%)
都道府県	47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	27 (57.4%)	12 (25.5%)	47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	25 (53.2%)	14 (29.8%)
地方公共団体	20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)
指定都市										
市区町村	1,721	571 (33.2%)	316 (18.4%)	333 (19.3%)	501 (29.1%)	1,721	567 (32.9%)	351 (20.4%)	318 (18.5%)	485 (28.2%)
合計	1,928	706 (36.6%)	316 (16.4%)	391 (20.3%)	516 (26.7%)	1,928	704 (36.5%)	351 (18.2%)	372 (19.3%)	501 (26.0%)

※回答対象：全ての団体

③ 有効とした一着入札の事後検証

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施	団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施
国	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)
特殊法人等	121	54 (44.6%)	62 (51.2%)	5 (4.1%)	121	53 (43.8%)	60 (49.6%)	8 (6.6%)
都道府県	47	4 (8.5%)	21 (44.7%)	22 (46.8%)	47	3 (6.4%)	20 (42.6%)	24 (51.1%)
地方公共団体	20	1 (5.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	20	2 (10.0%)	7 (35.0%)	11 (55.0%)
指定都市								
市区町村	1,405	28 (2.0%)	160 (11.4%)	1,217 (86.6%)	1,370	22 (1.6%)	150 (10.9%)	1,198 (87.4%)
合計	1,612	96 (6.0%)	281 (16.2%)	1,255 (77.8%)	1,577	89 (5.6%)	245 (15.5%)	1,243 (78.8%)

※回答対象：一着入札の全部又は一部を有効と扱っている団体

④ 第三者機関等の設置

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置	団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	107 (88.4%)	3 (2.5%)	10 (8.3%)	0 (0.0%)	121	108 (89.3%)	2 (1.7%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市										
市区町村	1,721	314 (18.2%)	75 (4.4%)	8 (0.5%)	1,324 (76.9%)	1,721	304 (17.7%)	78 (4.5%)	3 (0.2%)	1,336 (77.6%)
合計	1,928	606 (26.2%)	79 (4.1%)	18 (0.9%)	1,325 (68.7%)	1,928	497 (25.8%)	81 (4.2%)	13 (0.7%)	1,337 (69.3%)

※回答対象：全ての団体



⑤ 総合評価落札方式に関して第三者（学識経験者等）の意見を反映させるための方策

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の仕組みあり	未実施	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の仕組みあり	未実施
国	17	6 (35.3%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)	17	7 (41.2%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)
特殊法人等	117	63 (53.8%)	45 (38.5%)	9 (7.7%)	117	59 (50.4%)	49 (41.9%)	9 (7.7%)
地方公共団体	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)
都道府県	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)
指定都市	20	5 (25.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	20	6 (30.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,069	115 (10.8%)	837 (78.3%)	117 (10.9%)	1,067	115 (10.8%)	842 (78.9%)	110 (10.3%)
合計	1,270	228 (17.9%)	915 (72.0%)	129 (10.2%)	1,268	224 (17.7%)	922 (72.7%)	122 (9.6%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑥ 苦情処理の方策の策定・公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)
特殊法人等	121	106 (87.6%)	6 (5.0%)	9 (7.4%)	121	110 (90.9%)	4 (3.3%)	7 (5.8%)
地方公共団体	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)
都道府県	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)
指定都市	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
市区町村	1,721	211 (12.3%)	58 (3.4%)	1,452 (84.4%)	1,721	210 (12.2%)	58 (3.4%)	1,453 (84.4%)
合計	1,928	389 (20.2%)	78 (3.9%)	1,466 (76.0%)	1,928	390 (20.2%)	73 (3.8%)	1,465 (76.0%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 談合情報を得た場合の公正取引委員会への通知のための手続き・体制

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	定めている	定めていないが、事案があれば通知する	定めておらず、事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、事案があれば通知する	定めておらず、事案があっても通知しない
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	121	114 (94.2%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)
地方公共団体	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,721	1,082 (62.9%)	629 (36.5%)	10 (0.6%)	1,721	1,085 (63.0%)	621 (36.1%)	15 (0.9%)
合計	1,928	1,286 (66.7%)	632 (32.8%)	10 (0.5%)	1,928	1,284 (66.6%)	629 (32.6%)	15 (0.8%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 談合情報を得た場合の建設業許可行政等への通知のための手続き・体制

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	定めている	定めていないが、事案があれば通知する	定めておらず、事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、事案があれば通知する	定めておらず、事案があっても通知しない
国	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	90 (74.4%)	31 (25.6%)	0 (0.0%)	121	85 (70.2%)	35 (28.9%)	1 (0.8%)
地方公共団体	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)
都道府県	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)
指定都市	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	20	9 (45.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)
市区町村	1,721	382 (22.2%)	1,325 (77.0%)	14 (0.8%)	1,721	354 (20.6%)	1,343 (78.0%)	24 (1.4%)
合計	1,928	520 (27.0%)	1,394 (72.3%)	14 (0.7%)	1,928	487 (25.3%)	1,415 (73.4%)	26 (1.3%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 談合情報を得た場合等の取扱要領の策定・公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	
国	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)		19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	107 (88.4%)	10 (8.3%)	4 (3.3%)		121	105 (86.8%)	10 (8.3%)	6 (5.0%)	
都道府県	47	39 (83.0%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)		47	39 (83.0%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)		20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	
指定都市	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)		20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	
市区町村	1,721	669 (38.9%)	517 (30.0%)	535 (31.1%)		1,721	660 (38.3%)	518 (30.1%)	543 (31.6%)	
合計	1,928	846 (43.9%)	549 (28.5%)	540 (28.0%)		1,928	834 (43.3%)	544 (28.2%)	550 (28.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑩ 談合等に係る違約金条項の導入

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	導入	未導入		団体数	導入	未導入	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)		121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
市区町村	1,721	952 (55.3%)	769 (44.7%)		1,721	940 (54.6%)	781 (45.4%)	
合計	1,928	1,159 (60.1%)	769 (39.9%)		1,928	1,145 (59.4%)	783 (40.6%)	

※回答対象：全ての団体

⑪ 発注者による談合への関与を防止するための取組 <複数回答>

	令和5年度調査										
	団体数	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表	研修等によるコンプライアンス徹底	対策マニュアルの作成・配布	変動型最低制限価格制度の導入	電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも未実施	
国	19	5 (26.3%)	12 (63.2%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	3 (2.5%)	103 (85.1%)	95 (78.5%)	25 (20.7%)	0 (0.0%)	92 (76.0%)	17 (14.0%)	4 (3.3%)	0 (0.0%)	
都道府県	47	4 (8.5%)	32 (68.1%)	35 (74.5%)	17 (36.2%)	8 (17.0%)	41 (87.2%)	3 (6.4%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	18 (90.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	18 (90.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	18 (90.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	18 (90.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
市区町村	1,721	82 (4.8%)	757 (44.0%)	832 (48.3%)	153 (8.9%)	178 (10.3%)	652 (37.9%)	91 (5.3%)	125 (7.3%)	223 (13.0%)	
合計	1,928	97 (5.0%)	921 (47.8%)	999 (51.8%)	210 (10.9%)	194 (10.1%)	817 (42.4%)	118 (6.1%)	138 (7.2%)	224 (11.6%)	

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和4年度調査										
	団体数	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表	研修等によるコンプライアンス徹底	対策マニュアルの作成・配布	変動型最低制限価格制度の導入	電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも未実施	
国	19	4 (21.1%)	12 (63.2%)	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	3 (2.5%)	102 (84.3%)	85 (70.2%)	21 (17.4%)	3 (2.5%)	78 (64.5%)	17 (14.0%)	4 (3.3%)	0 (0.0%)	
都道府県	47	5 (10.6%)	34 (72.3%)	33 (70.2%)	17 (36.2%)	7 (14.9%)	40 (85.1%)	2 (4.3%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	18 (90.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	18 (90.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	18 (90.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	18 (90.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
市区町村	1,721	78 (4.5%)	755 (43.9%)	790 (45.9%)	137 (8.0%)	183 (10.6%)	574 (33.4%)	78 (4.5%)	146 (8.5%)	227 (13.2%)	
合計	1,928	93 (4.8%)	920 (47.7%)	939 (48.7%)	191 (9.9%)	202 (10.5%)	722 (37.4%)	103 (5.3%)	160 (8.3%)	229 (11.9%)	

4. ダンピング対策

① 入札金額の内訳書の提出の求め

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	提出させている	提出させていない	団体数	提出させている	提出させていない
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,721	1,658 (96.3%)	63 (3.7%)	1,721	1,656 (96.2%)	65 (3.8%)
合計	1,928	1,865 (96.7%)	63 (3.3%)	1,928	1,863 (96.6%)	65 (3.4%)

※回答対象：全ての団体

② 提出された入札金額の内訳書の内容の確認

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない	団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)
都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,658	1,542 (93.0%)	116 (6.6%)	0 (0.4%)	1,656	1,498 (90.5%)	148 (8.9%)	10 (0.6%)
合計	1,865	1,744 (93.5%)	115 (6.2%)	0 (0.3%)	1,863	1,694 (90.9%)	159 (8.5%)	10 (0.5%)

※回答対象：入札金額の内訳書を提出している団体

③ 低入札価格調査制度の導入

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)
合計	140	140 (100.0%)	0 (0.0%)	140	140 (100.0%)	0 (0.0%)

※回答対象：全ての団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

④ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれも未導入	団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれも未導入
都道府県	47	3 (6.4%)	0 (0.0%)	44 (93.6%)	0 (0.0%)	47	3 (6.4%)	0 (0.0%)	44 (93.6%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,721	96 (5.6%)	811 (47.1%)	742 (43.1%)	72 (4.2%)	1,721	103 (6.0%)	812 (47.2%)	733 (42.6%)	73 (4.2%)
合計	1,788	99 (5.6%)	811 (45.4%)	806 (45.1%)	72 (4.0%)	1,788	106 (5.9%)	812 (45.4%)	797 (44.6%)	73 (4.1%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 低入札価格調査基準価格の算定式

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査					
	団体数	独自モデル (令和4年中央公営連 モデル以上の水準)	令和4年中央公営連 モデル相当の水準	算定式を 定めていない	左記以外	団体数	独自モデル (令和4年中央公営連 モデル以上の水準)	令和4年中央公営連 モデル相当の水準	算定式非公表	算定式を 定めていない	左記以外
国	19	0 (0.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	0 (0.0%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)
特殊法人等	121	0 (0.0%)	112 (92.6%)	0 (0.0%)	9 (7.4%)	121	1 (0.8%)	93 (76.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (22.3%)
都道府県	47	16 (34.0%)	31 (66.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	15 (31.9%)	32 (68.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	4 (20.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	20	4 (20.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
指定都市	20	4 (20.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	20	4 (20.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
市区町村	839	45 (5.4%)	538 (64.2%)	10 (1.2%)	245 (29.2%)	836	29 (3.5%)	395 (47.2%)	53 (6.3%)	9 (1.1%)	359 (41.9%)
合計	1,045	65 (6.2%)	714 (68.3%)	10 (1.0%)	256 (24.5%)	1,043	49 (4.7%)	548 (52.6%)	53 (5.1%)	9 (0.9%)	383 (36.7%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

⑥ 低入札価格調査基準価格の公表時期

	令和5年度調査							
	団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表 併用	原則事後公表 (一部事前公表)	原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表
国	19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	115 (95.0%)	0 (0.0%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	839	576 (68.7%)	51 (6.1%)	193 (23.0%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	9 (1.1%)
合計	1,045	770 (73.7%)	53 (5.1%)	202 (19.3%)	5 (0.5%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	10 (1.0%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

	(参考) 令和4年度調査							
	団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表 併用	原則事後公表 (一部事前公表)	原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表
国	19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	114 (94.2%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)
都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村	836	567 (67.8%)	50 (6.0%)	199 (23.8%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	9 (1.1%)
合計	1,043	760 (72.9%)	52 (5.0%)	207 (19.8%)	7 (0.7%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	12 (1.2%)

⑦ 特別重点調査制度の導入

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国	19	8 (42.1%)	11 (57.9%)	19	8 (42.1%)	11 (57.9%)
特殊法人等	121	92 (76.0%)	29 (24.0%)	121	95 (78.5%)	26 (21.5%)
都道府県	47	12 (25.5%)	35 (74.5%)	47	12 (25.5%)	35 (74.5%)
地方公共団体	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)
指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)
市区町村	838	65 (7.8%)	773 (92.2%)	836	68 (8.1%)	768 (91.9%)
合計	1,045	180 (17.2%)	865 (82.8%)	1,043	186 (17.8%)	857 (82.2%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 最低価格者を落札者とししない失格基準の策定

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査					
	団体数	失格基準価格を設定	価格以外の失格基準を策定	左記2つを併用	未策定	団体数	失格基準価格を設定	価格以外の失格基準を策定	左記2つを併用	未策定
国	19	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	19	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)
特殊法人等	121	1 (0.8%)	43 (35.5%)	1 (0.8%)	76 (62.8%)	121	2 (1.7%)	37 (30.6%)	1 (0.8%)	81 (66.9%)
都道府県	47	31 (66.0%)	2 (4.3%)	11 (23.4%)	3 (6.4%)	47	32 (68.1%)	2 (4.3%)	10 (21.3%)	3 (6.4%)
地方公共団体	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
指定都市	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
市区町村	838	510 (60.9%)	46 (5.5%)	55 (6.6%)	227 (27.1%)	836	503 (60.2%)	48 (5.7%)	50 (6.0%)	235 (28.1%)
合計	1,045	559 (53.5%)	94 (9.0%)	69 (6.6%)	323 (30.9%)	1,043	554 (53.1%)	90 (8.6%)	63 (6.0%)	336 (32.2%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 施工体制確認型総合評価落札方式の導入

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査				
	団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入
国	17	6 (35.3%)	4 (23.5%)	7 (41.2%)	17	6 (35.3%)	4 (23.5%)	7 (41.2%)
特殊法人等	117	50 (42.7%)	40 (34.2%)	27 (23.1%)	117	55 (47.0%)	30 (25.6%)	32 (27.4%)
都道府県	47	15 (31.9%)	8 (17.0%)	24 (51.1%)	47	15 (31.9%)	7 (14.9%)	25 (53.2%)
地方公共団体	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
指定都市	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
市区町村	1,069	16 (1.5%)	22 (2.1%)	1,031 (96.4%)	1,067	15 (1.4%)	23 (2.2%)	1,029 (96.4%)
合計	1,270	87 (6.9%)	74 (5.8%)	1,109 (87.3%)	1,266	91 (7.2%)	64 (5.0%)	1,113 (87.8%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑩ 低入基準を下回る価格での契約時の履行確保措置 <複数回答>

	令和5年度調査							
	団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認	(け) 契約保証額の引き上げ等	(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化	その他の措置	措置を講じていない
国	19	11 (57.9%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	63 (52.1%)	6 (5.0%)	10 (8.3%)	41 (33.9%)	43 (35.5%)	30 (24.8%)	13 (10.7%)
都道府県	47	38 (80.9%)	38 (80.9%)	25 (53.2%)	34 (72.3%)	13 (27.7%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	13 (65.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)
指定都市	20	13 (65.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)
市区町村	838	291 (34.7%)	169 (20.2%)	98 (11.7%)	246 (29.4%)	44 (5.3%)	174 (20.8%)	235 (28.0%)
合計	1,045	416 (39.8%)	230 (22.0%)	142 (13.6%)	342 (32.7%)	108 (10.3%)	234 (22.4%)	252 (24.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

	(参考) 令和4年度調査							
	団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認	(け) 契約保証額の引き上げ等	(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化	その他の措置	措置を講じていない
国	19	10 (52.6%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	61 (50.4%)	6 (5.0%)	9 (7.4%)	36 (29.8%)	38 (31.4%)	32 (26.4%)	14 (11.6%)
都道府県	47	37 (78.7%)	37 (78.7%)	22 (46.8%)	34 (72.3%)	11 (23.4%)	21 (44.7%)	1 (2.1%)
地方公共団体	20	12 (60.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)
指定都市	20	12 (60.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)
市区町村	836	277 (33.1%)	160 (19.1%)	91 (10.9%)	245 (29.3%)	40 (4.8%)	173 (20.7%)	247 (29.5%)
合計	1,043	397 (38.1%)	220 (21.1%)	131 (12.6%)	336 (32.2%)	97 (9.3%)	238 (22.8%)	266 (25.5%)

① 最低制限価格の算定式

	令和5年度調査								(参考) 令和4年度調査											
	団体数	独自モデル (令和4年中央公営通 モデル以上の水準)		令和4年中央公営通 モデル相当の水準		算定式を 定めていない		左記以外		団体数	独自モデル (令和4年中央公営通 モデル以上の水準)		令和4年中央公営通 モデル相当の水準		算定式非公表		算定式を 定めていない		左記以外	
国	(回答対象外)																			
特殊法人等	(集計対象外)																			
都道府県	44	17	(38.6%)	27	(61.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	44	14	(31.8%)	28	(63.6%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	5	(25.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	4	(20.0%)	11	(55.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)
市区町村	1,653	95	(6.1%)	872	(56.1%)	53	(3.4%)	533	(34.3%)	1,545	72	(4.7%)	605	(39.2%)	171	(11.1%)	39	(2.5%)	658	(42.6%)
合計	1,617	117	(7.2%)	912	(56.4%)	53	(3.3%)	536	(33.1%)	1,609	90	(5.6%)	644	(40.0%)	174	(10.8%)	39	(2.4%)	662	(41.1%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

② 最低制限価格の公表時期

	令和5年度調査														
	団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表	
国	(回答対象外)														
特殊法人等	(集計対象外)														
都道府県	44	41	(93.2%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,653	1,009	(65.0%)	123	(7.9%)	365	(23.5%)	17	(1.1%)	4	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.7%)
合計	1,617	1,069	(66.1%)	126	(7.8%)	365	(22.6%)	17	(1.1%)	5	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.6%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

	(参考) 令和4年度調査														
	団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表	
国	(回答対象外)														
特殊法人等	(集計対象外)														
都道府県	44	41	(93.2%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,545	1,001	(64.8%)	122	(7.9%)	364	(23.6%)	20	(1.3%)	3	(0.2%)	7	(0.5%)	28	(1.8%)
合計	1,609	1,061	(65.9%)	125	(7.8%)	364	(22.6%)	20	(1.2%)	4	(0.2%)	7	(0.4%)	28	(1.7%)

5. 適正な予定価格の設定

① 予定価格の積算時に使用する材料単価の設定方法 <複数回答>

		令和5年度調査						
		団体数	物価資料からの引用	独自調査	都道府県使用の単価表からの引用	都道府県の積算システムを利用(自ら設定していない)	その他	
国		19	16 (84.2%)	10 (52.6%)	(回答対象外)	(回答対象外)	3 (15.8%)	
特殊法人等		121	117 (96.7%)	35 (28.9%)			9 (7.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	44 (93.6%)			5 (10.6%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	18 (90.0%)			7 (35.0%)	
	市区町村	1,721	1,061 (61.7%)	350 (20.3%)	704 (40.9%)	816 (47.4%)	71 (4.1%)	
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>1,280 (66.4%)</b>	<b>457 (23.7%)</b>	<b>704 (36.5%)</b>	<b>816 (42.3%)</b>	<b>95 (4.9%)</b>	

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和4年度調査						
		団体数	物価資料からの引用	独自調査	都道府県使用の単価表からの引用	都道府県の積算システムを利用(自ら設定していない)	その他	
国		19	16 (84.2%)	10 (52.6%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2 (10.5%)	
特殊法人等		121	118 (97.5%)	36 (29.8%)			8 (6.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	43 (91.5%)			6 (12.8%)	
	指定都市	20	18 (90.0%)	18 (90.0%)			3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	1,039 (60.4%)	337 (19.6%)	703 (40.8%)	791 (46.0%)	70 (4.1%)	
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>1,238 (64.2%)</b>	<b>444 (23.0%)</b>	<b>703 (36.5%)</b>	<b>791 (41.0%)</b>	<b>89 (4.6%)</b>	

② 物価資料からの引用により設定する単価の更新

		令和5年度調査						
		団体数	全ての資料について毎月更新	主要な資料について毎月更新	全ての資料について毎月更新率を確認(一定の場合に更新)	主要な資料について毎月更新率を確認(一定の場合に更新)	年数回のみ更新	その他
国		16	13 (81.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等		117	72 (61.5%)	29 (24.8%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	7 (6.0%)	3 (2.6%)
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
	市区町村	1,061	749 (70.6%)	137 (12.9%)	9 (0.8%)	18 (1.7%)	103 (9.7%)	45 (4.2%)
<b>合計</b>		<b>1,260</b>	<b>886 (70.3%)</b>	<b>177 (14.0%)</b>	<b>14 (1.1%)</b>	<b>23 (1.8%)</b>	<b>111 (8.8%)</b>	<b>49 (3.9%)</b>

※回答対象：物価資料からの引用による材料単価設定を行っている団体

		(参考) 令和4年度調査						
		団体数	全ての資料について毎月更新	主要な資料について毎月更新	全ての資料について毎月更新率を確認(一定の場合に更新)	主要な資料について毎月更新率を確認(一定の場合に更新)	年数回のみ更新	その他
国		16	11 (68.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)
特殊法人等		118	71 (60.2%)	32 (27.1%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	7 (5.9%)	2 (1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	29 (61.7%)	12 (25.5%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	18	6 (33.3%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
	市区町村	1,039	715 (68.8%)	140 (13.5%)	7 (0.7%)	13 (1.3%)	113 (10.9%)	51 (4.9%)
<b>合計</b>		<b>1,238</b>	<b>832 (67.2%)</b>	<b>195 (15.8%)</b>	<b>16 (1.3%)</b>	<b>19 (1.5%)</b>	<b>121 (9.8%)</b>	<b>55 (4.4%)</b>

③ 引用元の都道府県使用の単価表が最新版であることの確認

		令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施		
地方公共団体	市区町村	704	677 (96.2%)	27 (3.8%)	703	673 (95.7%)	30 (4.3%)		
<b>合計</b>		<b>704</b>	<b>677 (96.2%)</b>	<b>27 (3.8%)</b>	<b>703</b>	<b>673 (95.7%)</b>	<b>30 (4.3%)</b>		

※回答対象：都道府県使用の単価表からの引用による材料単価設定を行っている市区町村

④ 請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	実施	未実施		団体数	実施	未実施		
国	19	18 (94.7%)	1	(5.3%)	19	17 (89.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	114 (94.2%)	7	(5.8%)	121	114 (94.2%)	7	(5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	5	(10.6%)	47	39 (83.0%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	15 (75.0%)	5	(25.0%)	20	14 (70.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	586 (34.0%)	1,135	(66.0%)	1,721	488 (28.4%)	1,233	(71.6%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>776 (40.2%)</b>	<b>1,153 (59.8%)</b>		1,928	672 (34.9%)	1,256 (65.1%)		

※回答対象：全ての団体

⑤ 法定福利費の適切な計上の確認

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認	未実施	団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認	未実施	
国	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	106 (86.8%)	8 (6.6%)	8 (6.6%)	114	106 (93.0%)	8 (7.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	5 (10.6%)	10 (21.3%)	39	29 (74.4%)	4 (10.3%)	6 (15.4%)
	指定都市	20	12 (60.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	14	10 (71.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)
	市区町村	1,721	573 (33.3%)	100 (5.8%)	1,048 (60.9%)	488	421 (86.3%)	50 (10.2%)	17 (3.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>740 (38.4%)</b>	<b>115 (6.0%)</b>	<b>1,073 (55.7%)</b>	672	583 (86.8%)	64 (9.5%)	25 (3.7%)	

※回答対象：全ての団体

⑥ 見積活用方式（標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合における見積りを活用した積算）

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	採用	非採用		団体数	採用	非採用		
国	19	13 (68.4%)	6	(31.6%)	19	13 (68.4%)	6	(31.6%)	
特殊法人等	121	78 (64.5%)	43	(35.5%)	121	81 (66.9%)	40	(33.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	26 (55.3%)	21	(44.7%)	47	22 (46.8%)	25	(53.2%)
	指定都市	20	7 (35.0%)	13	(65.0%)	20	7 (35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	835 (48.5%)	886	(51.5%)	1,721	811 (47.1%)	910	(52.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>950 (49.7%)</b>	<b>989 (50.3%)</b>		1,928	934 (48.4%)	994 (51.6%)		

※回答対象：全ての団体

7. 予定価格の公表時期

		令和5年度調査														
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表(一部事前公表)		原則事前公表(一部事後公表)		原則非公表	
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	115	(95.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)	8	(17.0%)	4	(8.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	653	(37.9%)	643	(37.4%)	74	(4.3%)	188	(10.9%)	44	(2.6%)	81	(4.7%)	38	(2.2%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>809</b>	<b>(42.0%)</b>	<b>680</b>	<b>(34.2%)</b>	<b>77</b>	<b>(4.0%)</b>	<b>207</b>	<b>(10.7%)</b>	<b>49</b>	<b>(2.5%)</b>	<b>85</b>	<b>(4.4%)</b>	<b>41</b>	<b>(2.1%)</b>

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和4年度調査														
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表(一部事前公表)		原則事前公表(一部事後公表)		原則非公表	
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)	5	(10.6%)	3	(6.4%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	648	(37.7%)	636	(37.0%)	76	(4.4%)	199	(11.6%)	13	(0.8%)	106	(6.3%)	41	(2.4%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>802</b>	<b>(41.6%)</b>	<b>653</b>	<b>(33.9%)</b>	<b>78</b>	<b>(4.0%)</b>	<b>215</b>	<b>(11.2%)</b>	<b>16</b>	<b>(0.8%)</b>	<b>117</b>	<b>(6.1%)</b>	<b>47</b>	<b>(2.4%)</b>

8. 予定価格の積算内訳の公表

		令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査					
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	7	(36.8%)	12	(63.2%)	19	7	(36.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	63	(52.1%)	58	(47.9%)	121	63	(52.1%)	58	(47.9%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	216	(12.6%)	1,505	(87.4%)	1,721	216	(12.6%)	1,505	(87.5%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>340</b>	<b>(17.6%)</b>	<b>1,588</b>	<b>(82.4%)</b>	<b>1,928</b>	<b>339</b>	<b>(17.6%)</b>	<b>1,589</b>	<b>(82.4%)</b>

※回答対象：全ての団体



6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化

① 工期の設定に当たって考慮している事項 <複数回答>

令和5年度調査												
	団体数	休日 (週休2日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃等)	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同様・類似工事 の 工期延長実績	その他の事項	考慮事項なし			
国	19	19 (100.0%)	17 (89.5%)	15 (78.9%)	14 (73.7%)	13 (68.4%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
特殊法人等	121	121 (100.0%)	98 (81.0%)	91 (75.2%)	53 (43.8%)	69 (57.0%)	47 (38.8%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)			
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	45 (95.7%)	46 (97.9%)	46 (97.9%)	32 (68.1%)	16 (34.0%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)			
	市区町村	1,721	972 (56.5%)	1,104 (64.1%)	853 (49.6%)	1,002 (58.2%)	620 (36.0%)	494 (28.7%)	68 (4.0%)	226 (13.1%)		
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,179 (61.2%)</b>	<b>1,284 (66.6%)</b>	<b>1,025 (53.2%)</b>	<b>1,138 (58.9%)</b>	<b>753 (39.1%)</b>	<b>579 (30.0%)</b>	<b>75 (3.9%)</b>	<b>226 (11.7%)</b>			

※回答対象：全ての団体

(参考) 令和4年度調査												
	団体数	休日 (週休2日、年末年始)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清 掃等)	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水 期等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同様・類似工事 の 工期延長実績	時間外労働上乗規制の 建設業への適用	その他の事項	考慮事項なし		
国	19	14 (73.7%)	17 (89.5%)	14 (73.7%)	11 (57.9%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)		
特殊法人等	121	112 (92.6%)	88 (72.7%)	84 (69.4%)	42 (34.7%)	60 (49.6%)	38 (31.4%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)	3 (2.5%)		
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	44 (93.6%)	46 (95.7%)	32 (68.1%)	16 (31.9%)	6 (12.8%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	18 (90.0%)	10 (50.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	828 (48.1%)	982 (57.1%)	734 (42.6%)	909 (52.8%)	549 (31.9%)	418 (24.3%)	50 (2.9%)	74 (4.3%)	306 (17.8%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,020 (52.9%)</b>	<b>1,151 (59.7%)</b>	<b>897 (46.5%)</b>	<b>1,027 (53.3%)</b>	<b>671 (34.8%)</b>	<b>491 (25.5%)</b>	<b>67 (3.5%)</b>	<b>79 (4.1%)</b>	<b>310 (16.1%)</b>		

② 時間外労働規制の建設業への適用を踏まえた工期の設定に係る取組

令和5年度調査					
	団体数	実施	未実施	上限規制が適用される ことを知らない	
国	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	112 (92.6%)	9 (7.4%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	40 (85.1%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	535 (31.1%)	1,089 (63.3%)	97 (5.6%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>720 (37.3%)</b>	<b>1,111 (57.6%)</b>	<b>97 (5.0%)</b>	

※回答対象：全ての団体

③ 週休2日の推進に向けた取組 <複数回答>

令和5年度調査										
	団体数	いずれかの工事を 実施			いずれかの工事の 実施を検討			その他の取組を実施	いずれも未実施	
		週休2日工事	週休2日交替制工事		週休2日工事	週休2日交替制工事				
国	19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	
特殊法人等	121	29 (24.0%)	27 (22.3%)	5 (4.1%)	41 (33.9%)	26 (21.5%)	18 (14.9%)	3 (2.5%)	53 (43.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	46 (97.9%)	6 (34.0%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	379 (22.0%)	368 (21.4%)	25 (1.5%)	438 (25.5%)	393 (22.8%)	94 (5.5%)	48 (2.8%)	866 (50.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>484 (25.1%)</b>	<b>470 (24.4%)</b>	<b>56 (2.9%)</b>	<b>490 (25.4%)</b>	<b>419 (21.7%)</b>	<b>123 (6.4%)</b>	<b>56 (2.9%)</b>	<b>926 (48.0%)</b>	

※回答対象：全ての団体

(参考) 令和4年度調査										
	団体数	いずれかの工事を 実施			いずれかの工事の 実施を検討			その他の取組を実施	いずれも未実施	
		週休2日工事	週休2日交替制工事		週休2日工事	週休2日交替制工事				
国	19	7 (36.8%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	
特殊法人等	121	22 (18.2%)	19 (15.7%)	4 (3.3%)	26 (21.5%)	15 (12.4%)	14 (11.6%)	4 (3.3%)	70 (57.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	46 (97.9%)	10 (21.3%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	245 (14.2%)	228 (13.2%)	21 (1.2%)	255 (14.8%)	193 (11.2%)	74 (4.3%)	76 (4.4%)	1,152 (66.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>341 (17.7%)</b>	<b>320 (16.6%)</b>	<b>42 (2.2%)</b>	<b>292 (15.1%)</b>	<b>211 (10.9%)</b>	<b>96 (5.0%)</b>	<b>82 (4.3%)</b>	<b>1,228 (63.7%)</b>	

④ 週休2日工事・週休2日交替工事の実施における間接費の補正 <複数回答>

	団体数	令和5年度調査										いずれも補正なし
		労務費について補正係数計上		機械経費(賃料)について補正係数計上		現場管理費について補正係数計上		共通仮設費について補正係数計上				
		国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	
国	9	8 (88.9%)	0 (0.0%)	7 (77.8%)	0 (0.0%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	
特殊法人等	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	24 (82.8%)	1 (3.4%)	25 (86.2%)	0 (0.0%)	25 (86.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)	2 (4.3%)	47 (100.0%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	379	346 (91.3%)	1 (0.3%)	324 (85.5%)	1 (0.3%)	327 (86.3%)	2 (0.5%)	325 (85.8%)	2 (0.5%)	26 (6.9%)	
<b>合計</b>	<b>484</b>	<b>450 (93.0%)</b>	<b>1 (0.2%)</b>	<b>422 (87.2%)</b>	<b>2 (0.4%)</b>	<b>426 (88.0%)</b>	<b>5 (1.0%)</b>	<b>424 (87.6%)</b>	<b>5 (1.0%)</b>	<b>27 (5.6%)</b>		

※回答対象：週休2日工事・週休2日交替工事を実施している団体

	団体数	(参考) 令和4年度調査										いずれも補正なし
		労務費について補正係数計上		機械経費(賃料)について補正係数計上		現場管理費について補正係数計上		共通仮設費について補正係数計上				
		国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	
国	7	6 (85.7%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	
特殊法人等	22	21 (95.5%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	2 (9.1%)	16 (72.7%)	1 (4.5%)	15 (68.2%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	245	212 (86.5%)	0 (0.0%)	195 (79.6%)	0 (0.0%)	200 (81.6%)	3 (1.2%)	199 (81.2%)	3 (1.2%)	26 (10.6%)	
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>306 (89.7%)</b>	<b>0 (0.0%)</b>	<b>281 (82.4%)</b>	<b>2 (0.6%)</b>	<b>288 (84.5%)</b>	<b>6 (1.8%)</b>	<b>286 (83.9%)</b>	<b>6 (1.8%)</b>	<b>28 (8.2%)</b>		

⑤ 発注・施工時期の平準化を図るための取組

(さ) 債務負担行為の設定 <複数回答>

	団体数	右記のいずれかの債務負担行為を設定	令和5年度調査						
			単独事業		補助金事業		交付金事業		
			1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	
国	19	11 (57.9%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	36 (29.8%)	22 (18.2%)	11 (9.1%)	22 (18.2%)	11 (9.1%)	10 (8.3%)	9 (7.4%)	4 (3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	34 (72.3%)	44 (93.6%)	30 (63.8%)	37 (78.7%)	36 (76.6%)	38 (80.9%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	14 (70.0%)	12 (60.0%)	14 (70.0%)	13 (65.0%)
	市区町村	1,721	709 (41.2%)	307 (17.8%)	388 (22.5%)	234 (13.6%)	153 (8.9%)	207 (12.0%)	134 (7.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>823 (42.7%)</b>	<b>390 (20.2%)</b>	<b>470 (24.4%)</b>	<b>300 (15.6%)</b>	<b>213 (11.0%)</b>	<b>267 (13.8%)</b>	<b>190 (9.9%)</b>	

※回答対象：全ての団体

	団体数	右記のいずれかの債務負担行為を設定	(参考) 令和4年度調査						
			単独事業		補助金事業		交付金事業		
			1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	
国	19	11 (57.9%)	11 (57.9%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	31 (25.6%)	16 (13.2%)	9 (7.4%)	18 (14.9%)	11 (9.1%)	11 (9.1%)	4 (3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	36 (76.6%)	43 (91.5%)	33 (70.2%)	37 (78.7%)	36 (76.6%)	39 (83.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	12 (60.0%)	11 (55.0%)	15 (75.0%)	12 (60.0%)
	市区町村	1,721	724 (42.1%)	323 (18.8%)	380 (22.1%)	245 (14.2%)	155 (9.0%)	206 (12.0%)	141 (8.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>832 (43.2%)</b>	<b>402 (20.9%)</b>	<b>460 (23.9%)</b>	<b>308 (16.0%)</b>	<b>214 (11.1%)</b>	<b>268 (13.9%)</b>	<b>196 (10.2%)</b>	

(し) 柔軟な工期の設定(余裕期間制度の活用) <複数回答>

	団体数	右記のいずれかの方式にて設定	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
			発注者指定方式	任意着方式	フレックス方式		発注者指定方式	任意着方式	フレックス方式		
			国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	
国	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	37 (30.6%)	31 (25.6%)	16 (13.2%)	6 (5.0%)	121	37 (30.6%)	30 (24.8%)	15 (12.4%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	26 (55.3%)	37 (78.7%)	18 (38.3%)	47	46 (97.9%)	26 (55.3%)	38 (80.9%)	15 (31.9%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	443 (25.7%)	269 (15.6%)	174 (10.1%)	91 (5.3%)	1,721	389 (22.6%)	234 (13.6%)	151 (8.8%)	78 (4.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>552 (28.6%)</b>	<b>346 (17.9%)</b>	<b>241 (12.5%)</b>	<b>123 (6.4%)</b>	<b>1,928</b>	<b>498 (25.8%)</b>	<b>310 (16.1%)</b>	<b>217 (11.3%)</b>	<b>109 (5.7%)</b>	

※回答対象：全ての団体

(す) 速やかな繰越手続

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	実施	未実施		団体数	実施	未実施	
国	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	84 (69.4%)	37 (30.6%)		121	79 (65.3%)	42 (34.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	
	市区町村	1,721	1,161 (67.5%)	560 (32.5%)	1,721	1,111 (64.6%)	610 (35.4%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,321 (68.5%)</b>	<b>607 (31.5%)</b>		1,928	1,268 (65.8%)	660 (34.2%)	

※回答対象：全ての団体

(せ) 積算の前倒し

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	実施	未実施		団体数	実施	未実施	
国	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)		19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	77 (63.6%)	44 (36.4%)		121	79 (65.3%)	42 (34.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	1,721	1,095 (63.6%)	626 (36.4%)	1,721	1,044 (60.7%)	677 (39.3%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,251 (64.9%)</b>	<b>677 (35.1%)</b>		1,928	1,201 (62.3%)	727 (37.7%)	

※回答対象：全ての団体

(そ) 早期執行のための目標設定 <複数回答>

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査					
	団体数	右記のいずれかの目標を設定	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	団体数	右記のいずれかの目標を設定	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	
国	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	121	23 (19.0%)	1 (0.8%)	8 (6.6%)	14 (11.6%)	121	24 (19.8%)	2 (1.7%)	5 (4.1%)	17 (14.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	29 (61.7%)	29 (61.7%)	6 (12.8%)	47	43 (91.5%)	26 (55.3%)	29 (61.7%)	6 (12.8%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	16 (80.0%)	3 (15.0%)	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	420 (24.4%)	102 (5.9%)	189 (11.0%)	146 (8.5%)	1,721	399 (23.2%)	101 (5.9%)	174 (10.1%)	141 (8.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>508 (26.4%)</b>	<b>138 (7.2%)</b>	<b>244 (12.7%)</b>	<b>172 (8.9%)</b>	1,928	488 (25.3%)	135 (7.0%)	222 (11.5%)	170 (8.8%)	

※回答対象：全ての団体

(そ) 早期執行のための目標の公表 <複数回答>

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査					
	団体数	右記のいずれかの目標を公表	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	団体数	右記のいずれかの目標を公表	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	
国	6	4 (80.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	23	11 (47.8%)	0 (0.0%)	7 (30.4%)	4 (17.4%)	121	12 (9.9%)	0 (0.0%)	8 (6.6%)	4 (3.3%)	
地方公共団体	都道府県	44	31 (70.5%)	13 (29.5%)	22 (50.0%)	1 (2.3%)	47	31 (66.0%)	12 (25.5%)	24 (51.1%)	1 (2.1%)
	指定都市	17	11 (64.7%)	1 (5.9%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	420	186 (44.3%)	29 (6.9%)	107 (25.5%)	52 (12.4%)	1,721	175 (10.2%)	27 (1.6%)	101 (5.9%)	49 (2.8%)
<b>合計</b>	<b>509</b>	<b>243 (47.7%)</b>	<b>45 (8.8%)</b>	<b>148 (29.1%)</b>	<b>59 (11.6%)</b>	1,928	233 (12.1%)	44 (2.3%)	144 (7.5%)	55 (2.9%)	

※回答対象：早期執行のための目標を設定している団体

(そ) 早期執行のための発注見通しの統合

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査			
	団体数	統合した上で公表	統合していない	団体数	統合した上で公表	統合していない	
国	19	7 (36.8%)	12 (63.2%)	19	8 (42.1%)	11 (57.9%)	
特殊法人等	121	102 (84.3%)	19 (15.7%)	121	104 (86.0%)	17 (14.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	38 (80.9%)	9 (19.1%)	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	1,082 (62.9%)	639 (37.1%)	1,721	1,157 (67.2%)	564 (32.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,248 (64.7%)</b>	<b>680 (35.3%)</b>	1,928	1,329 (68.9%)	599 (31.1%)	

※回答対象：全ての団体

7. 円滑・適正な施工の確保

① 施工体制台帳の写しの提出

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている	提出させていない		団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている	提出させていない	
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)		121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	
指定都市										
市区町村	1,721	1,412 (82.0%)	304 (17.7%)	5 (0.3%)		1,721	1,373 (79.8%)	342 (19.9%)	6 (0.3%)	
合計	1,928	1,817 (89.0%)	306 (15.9%)	6 (0.3%)		1,928	1,574 (81.6%)	348 (18.0%)	6 (0.3%)	

※回答対象：全ての団体

② 施工体制台帳の写しの提出方法

	令和5年度調査				
	団体数	原則電子で提出させている	原則紙で提出させている	原則両方で提出させている	指定していない
国	19	9 (26.3%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等	121	18 (14.9%)	49 (40.5%)	11 (9.1%)	43 (35.5%)
都道府県	47	16 (34.0%)	13 (27.7%)	2 (4.3%)	16 (34.0%)
地方公共団体	20	2 (10.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)
指定都市					
市区町村	1,716	31 (1.8%)	1,333 (77.7%)	31 (1.8%)	321 (18.7%)
合計	1,923	72 (3.7%)	1,407 (73.2%)	46 (2.4%)	398 (20.7%)

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

③ 施工体制台帳の写しの提出方法の割合

	令和5年度調査			
	団体数	原則電子で提出されている	提出される割合は電子と紙で同等	原則紙で提出されている
国	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)
特殊法人等	43	3 (7.0%)	6 (14.0%)	34 (79.1%)
都道府県	16	3 (18.8%)	5 (31.3%)	8 (50.0%)
地方公共団体	11	0 (0.0%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
指定都市				
市区町村	321	6 (1.9%)	32 (10.0%)	283 (88.2%)
合計	398	14 (3.5%)	47 (11.8%)	337 (84.7%)

※回答対象：施工体制台帳の写しの提出方法を指定していない団体

④ 施工体制台帳の内容が現場の施工体制に合致しているかの確認

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市						
市区町村	1,716	1,675 (97.6%)	41 (2.4%)	1,721	1,644 (95.5%)	77 (4.5%)
合計	1,923	1,881 (97.8%)	42 (2.2%)	1,928	1,850 (96.0%)	78 (4.0%)

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

⑤ 適正な施工の確保の方策 <複数回答>

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	ワンデーレスポンスの実施	三者協議の開催	設計変更審査会の開催	いずれも未実施	団体数	ワンデーレスポンスの実施	三者協議の開催	設計変更審査会の開催	いずれも未実施
国	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	19	10 (52.6%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)
特殊法人等	121	106 (89.3%)	32 (26.4%)	7 (5.8%)	5 (4.1%)	121	106 (87.6%)	28 (23.1%)	5 (4.1%)	7 (5.8%)
都道府県	47	44 (93.6%)	45 (95.7%)	12 (25.5%)	0 (0.0%)	47	44 (93.6%)	45 (95.7%)	12 (25.5%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	15 (75.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	20	15 (75.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)
指定都市										
市区町村	1,721	572 (33.2%)	369 (21.4%)	63 (3.7%)	953 (55.4%)	1,721	538 (31.3%)	348 (20.2%)	52 (3.0%)	991 (57.6%)
合計	1,928	749 (38.8%)	466 (24.2%)	90 (4.7%)	968 (50.2%)	1,928	713 (37.0%)	442 (22.9%)	77 (4.0%)	1,007 (52.2%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定	設計変更未実施	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定	設計変更未実施
国	19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	19	6 (31.6%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)
特殊法人等	121	40 (33.1%)	59 (48.8%)	20 (16.5%)	2 (1.7%)	121	38 (31.4%)	43 (35.5%)	37 (30.6%)	3 (2.5%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市										
市区町村	1,721	518 (30.1%)	592 (34.4%)	567 (32.9%)	44 (2.6%)	1,721	496 (28.8%)	551 (32.0%)	612 (35.6%)	62 (3.6%)
合計	1,928	632 (32.8%)	667 (34.1%)	601 (30.7%)	46 (2.6%)	1,928	607 (31.5%)	601 (31.2%)	653 (33.9%)	67 (3.5%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 災害復旧における随意契約・指名競争入札方式等の適用に関する指針の策定

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定・未準用だが、随契約・指名競争等の適用は可	随契約・指名競争等の適用が不可		団体数	策定	他団体のものを準用	未策定・未準用だが、随契約・指名競争等の適用は可	随契約・指名競争等の適用が不可	
国	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)		19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	21 (17.4%)	45 (37.2%)	45 (37.2%)	10 (8.3%)		121	24 (19.8%)	36 (29.8%)	44 (36.4%)	17 (14.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	3 (6.4%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)	47	27 (57.4%)	3 (6.4%)	16 (34.0%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	9 (45.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	20	8 (40.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	201 (11.7%)	309 (18.0%)	1,144 (66.5%)	67 (3.9%)	1,721	187 (10.9%)	322 (18.7%)	1,094 (63.6%)	118 (6.9%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>261 (13.5%)</b>	<b>389 (19.1%)</b>	<b>1,220 (63.3%)</b>	<b>78 (4.0%)</b>	<b>1,928</b>	<b>249 (12.9%)</b>	<b>373 (19.3%)</b>	<b>1,169 (60.6%)</b>	<b>137 (7.1%)</b>		

※回答対象：全ての団体

⑧ スライド条項の運用基準の策定・国交省基準との相違点

(単品スライド条項)

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定	団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定	
国	19	12 (63.2%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	19	11 (57.9%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	
特殊法人等	121	33 (27.3%)	80 (66.1%)	8 (6.6%)	121	88 (72.7%)	20 (16.5%)	13 (10.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	751 (43.6%)	50 (2.9%)	920 (53.5%)	1,721	514 (29.9%)	46 (2.7%)	1,161 (67.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>858 (44.5%)</b>	<b>136 (7.1%)</b>	<b>934 (48.4%)</b>	<b>1,928</b>	<b>675 (35.0%)</b>	<b>72 (3.7%)</b>	<b>1,181 (61.3%)</b>	

※回答対象：全ての団体

(インフレスライド条項)

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定	団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定	
国	19	12 (63.2%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	
特殊法人等	121	33 (27.3%)	79 (65.3%)	9 (7.4%)	121	86 (71.1%)	21 (17.4%)	14 (11.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	741 (43.1%)	21 (1.2%)	959 (55.7%)	1,721	486 (28.2%)	17 (1.0%)	1,218 (70.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>852 (44.2%)</b>	<b>102 (5.3%)</b>	<b>974 (50.5%)</b>	<b>1,928</b>	<b>646 (33.5%)</b>	<b>41 (2.1%)</b>	<b>1,241 (64.4%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑨ 前金払

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査			
	団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施	
国	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,714 (99.6%)	7 (0.4%)	1,721	1,715 (99.7%)	6 (0.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,918 (99.5%)</b>	<b>9 (0.5%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,919 (99.5%)</b>	<b>9 (0.5%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑩ 中間前金払

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査			
	団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施	
国	19	6 (31.6%)	13 (68.4%)	19	6 (31.6%)	13 (68.4%)	
特殊法人等	121	106 (87.6%)	15 (12.4%)	121	106 (87.6%)	15 (12.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,583 (92.0%)	138 (8.0%)	1,721	1,544 (89.7%)	177 (10.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,762 (91.4%)</b>	<b>166 (8.6%)</b>	<b>1,928</b>	<b>1,728 (89.4%)</b>	<b>205 (10.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑪ 不調・不落の発生率

	令和5年度調査			
	全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率	
国	14,685	1,361	9.3%	
特殊法人等	3,811	596	15.6%	
地方公共団体	都道府県	93,526	6,057	6.5%
	指定都市	19,840	1,604	8.1%
	市区町村	155,359	11,496	7.4%
<b>合計</b>	<b>287,221</b>	<b>21,114</b>	<b>7.4%</b>	

※不調・不落の合計件数を集計している団体

※不調・不落の発生率＝不調・不落の合計件数÷全競争入札の契約件数

※全競争入札の契約件数＝一般競争入札での契約件数＋指名競争入札での契約件数＋不調・不落の合計件数

8. 監査・検査・成績評定等

① 工事の監督基準の策定・公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国	19	10 (52.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	19	10 (52.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)
特殊法人等	121	90 (74.4%)	18 (14.9%)	13 (10.7%)	121	91 (75.2%)	15 (12.4%)	15 (12.4%)
都道府県	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	36 (76.6%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	12 (60.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	20	12 (60.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)
指定都市								
市区町村	1,721	493 (28.6%)	292 (17.0%)	936 (54.4%)	1,721	499 (29.0%)	282 (16.4%)	940 (54.6%)
合計	1,928	642 (33.3%)	331 (17.2%)	955 (49.5%)	1,928	648 (33.6%)	319 (16.5%)	961 (49.8%)

※回答対象：全ての団体

② 工事の検査

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	未実施	団体数	完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	未実施
国	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	110 (90.9%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)	121	108 (89.3%)	12 (9.9%)	1 (0.8%)
都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市								
市区町村	1,721	1,231 (71.5%)	476 (27.7%)	14 (0.8%)	1,721	1,235 (71.8%)	480 (27.9%)	6 (0.3%)
合計	1,928	1,419 (73.6%)	494 (25.6%)	15 (0.8%)	1,928	1,422 (73.8%)	499 (25.9%)	7 (0.4%)

※回答対象：全ての団体

③ 工事の検査基準の策定・公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国	19	10 (52.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	19	10 (52.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)
特殊法人等	120	80 (66.7%)	27 (22.5%)	13 (10.8%)	120	83 (69.2%)	23 (19.2%)	14 (11.7%)
都道府県	47	38 (80.9%)	9 (19.1%)	0 (0.0%)	47	38 (80.9%)	9 (19.1%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
指定都市								
市区町村	1,707	601 (35.2%)	460 (26.9%)	646 (37.8%)	1,715	604 (35.2%)	466 (27.2%)	645 (37.6%)
合計	1,913	746 (39.0%)	503 (26.3%)	664 (34.7%)	1,921	753 (39.2%)	504 (26.2%)	664 (34.6%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

④ 工事の技術検査要領の策定・公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国	19	10 (52.6%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	19	11 (57.9%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等	120	80 (66.7%)	22 (18.3%)	18 (15.0%)	120	84 (70.0%)	19 (15.8%)	17 (14.2%)
都道府県	47	39 (83.0%)	7 (14.9%)	1 (2.1%)	47	39 (83.0%)	7 (14.9%)	1 (2.1%)
地方公共団体	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
指定都市								
市区町村	1,707	416 (24.4%)	330 (19.3%)	961 (56.3%)	1,715	421 (24.5%)	317 (18.5%)	977 (57.0%)
合計	1,913	563 (29.4%)	382 (19.9%)	968 (50.7%)	1,921	573 (29.8%)	345 (18.0%)	1,003 (52.2%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑤ 工事成績評定の結果の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査		
	団体数	公表	非公表	成績評定を行っていない	団体数	公表	非公表
国	19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	19	9 (47.4%)	10 (52.6%)
特殊法人等	120	107 (89.2%)	5 (4.2%)	8 (6.7%)	120	109 (90.8%)	11 (9.2%)
都道府県	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)
地方公共団体	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)
指定都市							
市区町村	1,707	482 (28.2%)	953 (55.8%)	272 (15.9%)	1,715	498 (29.0%)	1,217 (71.0%)
合計	1,913	658 (34.4%)	974 (50.9%)	281 (14.7%)	1,921	675 (35.1%)	1,246 (64.9%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑥ 工事成績評定要領の策定・公表

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査							
	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		
国	18	10	(55.6%)	4	(22.2%)	4	(22.2%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等	112	102	(91.1%)	8	(7.1%)	2	(1.8%)	120	102	(85.0%)	9	(7.5%)	9	(7.5%)
都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
市区町村	1,435	666	(46.4%)	434	(30.2%)	335	(23.3%)	1,715	667	(38.9%)	443	(25.8%)	605	(35.3%)
合計	1,632	944	(57.9%)	447	(27.4%)	241	(14.7%)	1,921	846	(44.0%)	456	(23.7%)	619	(32.2%)

※回答対象：工事の成績評定を実施している団体

⑦ 個別工事に際しての競争参加者の技術審査の実施項目 <複数回答>

	令和5年度調査														
	団体数	企業としての同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績	簡易な施工計画		V E提案に基づく施工計画等		その他	技術審査未実施			
国	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	118	(97.5%)	117	(96.7%)	100	(82.6%)	92	(76.0%)	63	(52.1%)	6	(5.0%)	3	(2.5%)
都道府県	47	44	(93.6%)	40	(85.1%)	31	(66.0%)	19	(40.4%)	2	(4.3%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
地方公共団体	20	16	(80.0%)	12	(60.0%)	12	(60.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	3	(15.0%)
指定都市	20	16	(80.0%)	12	(60.0%)	12	(60.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	3	(15.0%)
市区町村	1,721	527	(30.6%)	361	(21.0%)	267	(15.5%)	81	(4.7%)	2	(0.1%)	18	(1.0%)	1,129	(65.6%)
合計	1,928	728	(37.8%)	546	(28.3%)	422	(21.9%)	218	(11.3%)	76	(3.9%)	41	(2.1%)	1,189	(61.7%)

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和4年度調査														
	団体数	業者・企業としての同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績	簡易な施工計画		V E提案に基づく施工計画等		その他	技術審査未実施			
国	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	116	(95.9%)	115	(95.0%)	101	(83.5%)	90	(74.4%)	58	(47.9%)	6	(5.0%)	4	(3.3%)
都道府県	47	43	(91.5%)	39	(83.0%)	28	(59.6%)	16	(34.0%)	3	(6.4%)	11	(23.4%)	4	(8.5%)
地方公共団体	20	16	(80.0%)	11	(55.0%)	12	(60.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)
指定都市	20	16	(80.0%)	11	(55.0%)	12	(60.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)
市区町村	1,721	523	(30.4%)	350	(20.3%)	258	(15.0%)	75	(4.4%)	3	(0.2%)	18	(1.0%)	1,137	(66.1%)
合計	1,928	716	(37.1%)	531	(27.5%)	410	(21.3%)	201	(10.4%)	73	(3.8%)	40	(2.1%)	1,149	(59.6%)

⑧ 発注者支援データベースの活用 (技術者の専任性のチェック等)

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査					
	団体数	活用		未活用	団体数	活用		未活用		
国	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	52	(43.0%)	69	(57.0%)	121	57	(47.1%)	64	(52.9%)
都道府県	47	44	(93.6%)	3	(6.4%)	47	44	(93.6%)	3	(6.4%)
地方公共団体	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)	20	14	(70.0%)	6	(30.0%)
指定都市	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)	20	14	(70.0%)	6	(30.0%)
市区町村	1,721	604	(35.1%)	1,117	(64.9%)	1,721	585	(34.0%)	1,136	(66.0%)
合計	1,928	724	(37.6%)	1,204	(62.4%)	1,928	711	(36.9%)	1,217	(63.1%)

※回答対象：全ての団体

9. その他技能労働者の処遇改善

① 建設キャリアアップシステムの利用推進策 <複数回答>

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	いずれも未実施	団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	いずれも未実施
国	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	13 (68.4%)	19	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)
特殊法人等	121	5 (4.1%)	5 (4.1%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	113 (93.4%)	121	5 (4.1%)	4 (3.3%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	114 (94.2%)
都道府県	47	6 (12.8%)	14 (29.8%)	19 (40.4%)	14 (29.8%)	11 (23.4%)	47	6 (12.8%)	12 (25.5%)	17 (36.2%)	11 (23.4%)	15 (31.9%)
地方公共団体												
指定都市	20	0 (0.0%)	4 (20.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	20	0 (0.0%)	3 (15.0%)	10 (50.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)
市区町村	1,721	1 (0.1%)	2 (0.1%)	45 (2.6%)	22 (1.3%)	1,656 (96.2%)	1,721	2 (0.1%)	1 (0.1%)	39 (2.3%)	23 (1.3%)	1,661 (96.5%)
合計	1,928	15 (0.8%)	28 (1.5%)	80 (4.1%)	38 (2.0%)	1,797 (93.2%)	1,928	15 (0.8%)	23 (1.2%)	68 (3.5%)	36 (1.9%)	1,812 (94.0%)

※回答対象：全ての団体

② 社会保険等未加入者の参入排除：元請業者から排除する取組 <複数回答>

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない	団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない
国	19	17 (89.5%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	19	16 (84.2%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)
特殊法人等	121	108 (89.3%)	20 (16.5%)	5 (4.1%)	121	109 (90.1%)	14 (11.6%)	7 (5.8%)
都道府県	47	44 (93.6%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)
地方公共団体								
指定都市	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,721	1,090 (63.3%)	248 (14.4%)	476 (27.7%)	1,721	1,062 (61.7%)	244 (14.2%)	510 (29.6%)
合計	1,928	1,278 (66.3%)	300 (15.6%)	488 (25.1%)	1,928	1,249 (64.8%)	290 (15.0%)	520 (27.0%)

※回答対象：全ての団体

③ 社会保険等未加入者の参入排除：下請業者から排除する取組（未加入業者との下請契約締結の禁止）

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない	団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない
		1次下請から排除	2次下請以下も排除	1次下請から排除	2次下請以下も排除			1次下請から排除	2次下請以下も排除			
国	19	5 (26.3%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	19	5 (26.3%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)
特殊法人等	121	28 (23.1%)	47 (38.8%)	24 (19.8%)	16 (13.2%)	6 (5.0%)	121	31 (25.6%)	41 (33.9%)	25 (20.7%)	18 (14.9%)	6 (5.0%)
都道府県	47	16 (34.0%)	29 (61.7%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	47	17 (36.2%)	29 (61.7%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
地方公共団体												
指定都市	20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,721	501 (29.1%)	281 (16.3%)	92 (5.3%)	32 (1.9%)	815 (47.4%)	1,721	477 (27.7%)	286 (16.6%)	91 (5.3%)	30 (1.7%)	837 (48.6%)
合計	1,928	654 (28.7%)	380 (19.7%)	118 (6.1%)	50 (2.6%)	826 (42.8%)	1,928	534 (27.7%)	379 (19.7%)	118 (6.1%)	51 (2.6%)	846 (43.9%)

※回答対象：全ての団体

④ 1次下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数	未加入業者について建設業許可行政へ通報	未加入業者について社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生していない	団体数	元請業者に対し、下請業者へ加入指導を行うよう求める	未加入業者について建設業許可行政へ通報	未加入業者について社会保険等担当部局へ通報	対応なし		
国	19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	19	16 (84.2%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)		
特殊法人等	121	59 (48.8%)	9 (7.4%)	6 (5.0%)	68 (56.2%)	121	106 (87.6%)	57 (47.1%)	11 (9.1%)	4 (3.3%)		
都道府県	47	35 (74.5%)	26 (55.3%)	3 (6.4%)	13 (27.7%)	47	42 (89.4%)	36 (76.6%)	27 (57.4%)	0 (0.0%)		
地方公共団体												
指定都市	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	20	18 (90.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)		
市区町村	1,721	163 (9.5%)	60 (3.5%)	382 (22.2%)	1,294 (75.2%)	1,721	1,146 (66.6%)	100 (5.8%)	55 (3.2%)	538 (31.3%)		
合計	1,928	282 (14.6%)	103 (5.3%)	390 (20.4%)	1,390 (72.1%)	1,928	1,328 (68.9%)	218 (11.3%)	98 (5.1%)	544 (28.2%)		

※回答対象：全ての団体



⑤ 2次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

	令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
	団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事業が発生していない	団体数	元請業者に対し、 下請業者へ加入指導を 行うよう求める	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし		
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	19	13 (68.4%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	121	59 (48.8%)	9 (7.4%)	7 (5.8%)	67 (55.4%)	121	106 (87.6%)	55 (45.5%)	10 (8.3%)	6 (5.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	33 (70.2%)	23 (48.9%)	7 (14.9%)	12 (25.5%)	47	35 (74.5%)	32 (68.1%)	23 (48.9%)	4 (8.5%)	
	指定都市	20	14 (70.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	20	17 (85.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	110 (6.4%)	38 (2.2%)	434 (25.2%)	1,293 (75.1%)	1,721	1,060 (61.6%)	71 (4.1%)	29 (1.7%)	629 (36.5%)	
合計	1,928	225 (11.7%)	76 (3.9%)	452 (23.4%)	1,388 (72.0%)	1,928	1,231 (63.8%)	180 (9.3%)	66 (3.4%)	643 (33.4%)		

※回答対象：全ての団体

⑥ 1次下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

	令和5年度調査									
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国	16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	9 (56.2%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	116	69 (59.5%)	67 (58.0%)	78 (67.2%)	37 (32.0%)	10 (8.7%)	2 (1.7%)	13 (11.3%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	48	13 (27.1%)	38 (79.2%)	35 (72.9%)	19 (39.6%)	1 (2.1%)	3 (6.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	906	112 (12.4%)	218 (24.1%)	189 (20.9%)	342 (37.7%)	38 (4.2%)	41 (4.5%)	272 (30.0%)	25 (2.8%)
合計	1,102	210 (19.1%)	346 (31.6%)	325 (29.5%)	414 (37.8%)	51 (4.6%)	47 (4.3%)	286 (26.0%)	25 (2.3%)	

※回答対象：下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

	(参考) 令和4年度調査										
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	個別案件に応じた対応	対応なし	
国	16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	115	72 (62.6%)	64 (55.7%)	76 (66.1%)	35 (30.4%)	8 (7.0%)	3 (2.6%)	7 (6.1%)	3 (2.6%)	1 (0.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	39 (83.0%)	36 (76.6%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	884	120 (13.6%)	232 (26.2%)	200 (22.6%)	319 (36.1%)	35 (4.0%)	48 (5.4%)	184 (20.8%)	50 (5.7%)	54 (6.1%)
合計	1,082	221 (20.4%)	360 (33.3%)	335 (31.0%)	387 (35.8%)	44 (4.1%)	54 (5.0%)	193 (17.8%)	55 (5.1%)	55 (5.1%)	

⑦ 2次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

	令和5年度調査									
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国	8	8 (100.0%)	4 (50.0%)	5 (62.5%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	63	41 (65.1%)	37 (58.7%)	38 (60.3%)	17 (27.0%)	5 (7.9%)	3 (4.8%)	6 (9.5%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	30	7 (23.3%)	22 (73.3%)	22 (73.3%)	16 (53.3%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	16	2 (12.5%)	13 (81.3%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	313	38 (12.1%)	62 (19.8%)	68 (21.7%)	141 (45.0%)	14 (4.5%)	10 (3.2%)	97 (31.0%)	2 (0.6%)
合計	430	96 (22.3%)	138 (32.1%)	146 (33.7%)	186 (43.3%)	22 (5.1%)	19 (4.4%)	103 (24.0%)	2 (0.5%)	

※回答対象：2次以下の下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

	(参考) 令和4年度調査										
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	個別案件に応じた対応	対応なし	
国	9	8 (88.9%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	59	38 (64.4%)	32 (54.2%)	35 (59.3%)	16 (27.1%)	5 (8.5%)	3 (5.1%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	30	7 (23.3%)	22 (73.3%)	20 (66.7%)	15 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	16	2 (12.5%)	12 (75.0%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	
	市区町村	316	39 (12.3%)	67 (21.2%)	74 (23.4%)	130 (41.1%)	11 (3.5%)	12 (3.8%)	72 (22.8%)	23 (7.3%)	20 (6.3%)
合計	430	94 (21.9%)	137 (31.9%)	146 (34.0%)	173 (40.2%)	17 (4.0%)	18 (4.2%)	78 (18.1%)	25 (5.8%)	21 (4.9%)	

10. 入札参加資格等

① 有資格者名簿の作成

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査			
	団体数	自ら作成	他団体の名簿を利用	未作成・未活用	団体数	自ら作成	他団体の名簿を利用	未作成・未活用
国	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	12 (9.9%)	105 (86.8%)	4 (3.3%)	121	12 (9.9%)	106 (87.6%)	3 (2.5%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市								
市区町村	1,721	1,413 (82.1%)	130 (7.6%)	178 (10.3%)	1,721	1,416 (82.3%)	127 (7.4%)	178 (10.3%)
合計	1,928	1,508 (78.2%)	238 (12.3%)	182 (9.4%)	1,928	1,511 (78.4%)	236 (12.2%)	181 (9.4%)

※回答対象：全ての団体

② 有資格者名簿の作成に当たっての客観点（経営事項審査の点数）・主観点（発注者別評価点）の利用

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査					
	団体数	客観点・主観点とも利用	客観点のみ利用	主観点のみ利用	客観点・主観点とも未利用	団体数	客観点・主観点とも利用	客観点のみ利用	主観点のみ利用	他団体の名簿に主観点を追加	客観点・主観点とも未利用
国	19	9 (47.4%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	19	5 (26.3%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)
特殊法人等	117	6 (5.1%)	82 (70.1%)	0 (0.0%)	29 (24.8%)	118	8 (6.8%)	5 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	105 (89.0%)
都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市											
市区町村	1,543	733 (47.5%)	489 (31.7%)	20 (1.3%)	301 (19.5%)	1,543	706 (45.8%)	486 (31.5%)	17 (1.1%)	21 (1.4%)	313 (20.3%)
合計	1,746	809 (46.3%)	584 (33.4%)	20 (1.1%)	333 (19.1%)	1,747	784 (44.9%)	504 (28.8%)	17 (1.0%)	21 (1.2%)	421 (24.1%)

※回答対象：有資格者名簿を自ら作成しているか他団体の名簿を利用している団体

③ 競争参加者の点数の公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査						
	団体数	合計点数及び内訳を公表	合計点数のみ公表	客観点数のみ公表	主観点数のみ公表	非公表	団体数	合計点数及び内訳を公表	合計点数のみ公表	客観点数のみ公表	主観点数のみ公表	非公表
国	16	8 (50.0%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	16	7 (43.8%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)
特殊法人等	88	82 (93.2%)	3 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	13	9 (69.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)
都道府県	47	36 (76.6%)	9 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	47	38 (80.9%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)
地方公共団体	20	11 (55.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	20	11 (55.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
指定都市												
市区町村	1,242	334 (26.9%)	262 (21.1%)	39 (3.1%)	22 (1.8%)	585 (47.1%)	1,230	348 (28.3%)	256 (20.8%)	39 (3.2%)	24 (2.0%)	563 (45.8%)
合計	1,413	471 (33.3%)	286 (20.2%)	40 (2.8%)	22 (1.6%)	594 (42.0%)	1,326	413 (31.1%)	276 (20.8%)	40 (3.0%)	24 (1.8%)	573 (43.2%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

④ 競争参加者の有資格者名簿の順位の公表

	令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表
国	16	8 (50.0%)	8 (50.0%)	16	9 (56.3%)	7 (43.8%)
特殊法人等	88	5 (5.7%)	83 (94.3%)	13	6 (46.2%)	7 (53.8%)
都道府県	47	19 (40.4%)	28 (59.6%)	47	19 (40.4%)	28 (59.6%)
地方公共団体	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)
指定都市						
市区町村	1,242	419 (33.7%)	823 (66.3%)	1,230	433 (35.2%)	797 (64.8%)
合計	1,413	460 (32.6%)	953 (67.4%)	1,326	476 (35.9%)	850 (64.1%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

⑤ 有資格者名簿における工程ごとの等級区分（ランク分け）の基準の公表

	令和5年度調査				(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	等級区分なし	団体数	策定・公表	策定・非公表	等級区分なし
国	16	15 (93.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16	15 (93.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等	88	88 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
地方公共団体	20	18 (90.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
指定都市									
市区町村	1,242	919 (74.0%)	212 (17.1%)	22 (1.8%)	89 (7.2%)	1,230	939 (76.3%)	211 (17.2%)	80 (6.5%)
合計	1,413	1,086 (76.9%)	214 (15.1%)	23 (1.6%)	90 (6.4%)	1,326	1,032 (77.8%)	213 (16.1%)	81 (6.1%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

1.1. 共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	
国	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)		19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	
特殊法人等	121	98 (81.0%)	7 (5.8%)	16 (13.2%)		121	97 (80.2%)	7 (5.8%)	17 (14.0%)	
都道府県	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)		47	45 (95.7%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	
地方公共団体	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
市区町村	1,721	909 (52.8%)	218 (12.7%)	594 (34.5%)		1,721	898 (52.2%)	221 (12.8%)	602 (35.0%)	
合計	1,928	1,078 (56.0%)	229 (11.9%)	621 (32.2%)		1,928	1,069 (55.4%)	230 (11.9%)	629 (32.6%)	

※回答対象：全ての団体

② 経常建設共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	
国	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)		19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	
特殊法人等	121	106 (87.6%)	3 (2.5%)	12 (9.9%)		121	107 (88.4%)	3 (2.5%)	11 (9.1%)	
都道府県	47	31 (66.0%)	2 (4.3%)	14 (29.8%)		47	30 (63.8%)	0 (0.0%)	17 (36.2%)	
地方公共団体	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)		20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	
指定都市	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)		20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	
市区町村	1,721	392 (22.8%)	97 (5.6%)	1,232 (71.6%)		1,721	382 (22.2%)	104 (6.0%)	1,235 (71.8%)	
合計	1,928	545 (28.3%)	104 (5.4%)	1,279 (66.3%)		1,928	536 (27.8%)	108 (5.6%)	1,284 (66.6%)	

※回答対象：全ての団体

③ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	
国	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)		19	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	
特殊法人等	121	6 (5.0%)	0 (0.0%)	115 (95.0%)		121	4 (3.3%)	1 (0.8%)	116 (95.9%)	
都道府県	47	12 (25.5%)	1 (2.1%)	34 (72.3%)		47	10 (21.3%)	1 (2.1%)	36 (76.6%)	
地方公共団体	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)		20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	
指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)		20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	
市区町村	1,721	20 (1.2%)	14 (0.8%)	1,687 (98.0%)		1,721	19 (1.1%)	14 (0.8%)	1,688 (98.1%)	
合計	1,928	42 (2.2%)	17 (0.9%)	1,869 (96.9%)		1,928	37 (1.9%)	17 (0.9%)	1,874 (97.2%)	

※回答対象：全ての団体

④ 複旧・復興建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和5年度調査					(参考) 令和4年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	
国	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)		19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	
特殊法人等	121	2 (1.7%)	1 (0.8%)	118 (97.5%)		121	1 (0.8%)	1 (0.8%)	119 (98.3%)	
都道府県	47	7 (14.9%)	3 (6.4%)	37 (78.7%)		47	6 (12.8%)	1 (2.1%)	40 (85.1%)	
地方公共団体	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)		20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	
指定都市	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)		20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	
市区町村	1,721	12 (0.7%)	12 (0.7%)	1,697 (98.6%)		1,721	14 (0.8%)	13 (0.8%)	1,694 (98.4%)	
合計	1,928	26 (1.3%)	17 (0.9%)	1,885 (97.8%)		1,928	27 (1.4%)	15 (0.8%)	1,886 (97.8%)	

※回答対象：全ての団体

1.2. 発注体制の補完等

① 法令等の知識の習得のための職員教育・研修等の取組 <複数回答>

		令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
		団体数	研修を開催	職場で教育	他団体の研修へ参加	その他の取組	取組なし	団体数	研修を開催	職場で教育	他団体の研修へ参加	その他の取組	取組なし
国		19	11 (57.9%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	19	10 (52.6%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)
特殊法人等		121	26 (21.5%)	52 (43.0%)	113 (93.4%)	7 (5.8%)	2 (1.7%)	121	26 (20.7%)	52 (43.0%)	114 (94.2%)	7 (5.8%)	3 (2.5%)
都道府県		47	44 (93.6%)	21 (44.7%)	23 (48.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	44 (93.6%)	21 (44.7%)	24 (51.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体		20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
指定都市		20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
市区町村		1,721	347 (20.2%)	469 (27.3%)	1,233 (71.6%)	36 (2.1%)	242 (14.1%)	1,721	334 (19.4%)	445 (25.9%)	1,221 (70.9%)	40 (2.3%)	259 (15.0%)
合計		1,928	446 (23.1%)	584 (30.3%)	1,383 (72.3%)	46 (2.3%)	247 (12.8%)	1,928	430 (22.3%)	540 (28.0%)	1,383 (71.7%)	49 (2.5%)	265 (13.7%)

※回答対象：全ての団体

② 発注関係事務における民間企業や公益法人等の活用 <複数回答>

		令和5年度調査							
		団体数	設計業務で活用	積算業務で活用	入札・契約業務で活用	監督業務で活用	検査業務で活用	その他業務で活用	未活用
国		19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等		121	107 (88.4%)	106 (87.6%)	6 (5.0%)	58 (47.9%)	12 (9.9%)	2 (1.7%)	10 (8.3%)
都道府県		47	32 (68.1%)	42 (89.4%)	4 (8.5%)	44 (93.6%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
地方公共団体		20	14 (70.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
指定都市		20	14 (70.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
市区町村		1,721	893 (51.9%)	748 (43.5%)	61 (3.5%)	577 (33.5%)	194 (11.3%)	27 (1.6%)	716 (41.6%)
合計		1,928	1,056 (54.8%)	917 (47.6%)	74 (3.8%)	609 (31.6%)	216 (11.2%)	31 (1.6%)	740 (38.4%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和4年度調査							
		団体数	設計業務で活用	積算業務で活用	入札・契約業務で活用	監督業務で活用	検査業務で活用	その他業務で活用	未活用
国		19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)
特殊法人等		121	108 (89.3%)	105 (86.8%)	5 (4.1%)	52 (43.0%)	12 (9.9%)	3 (2.5%)	11 (9.1%)
都道府県		47	35 (74.5%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	46 (97.9%)	7 (14.9%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
地方公共団体		20	14 (70.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
指定都市		20	14 (70.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
市区町村		1,721	915 (53.2%)	731 (42.5%)	58 (3.4%)	561 (32.6%)	183 (10.6%)	20 (1.2%)	719 (41.8%)
合計		1,928	1,084 (56.2%)	898 (46.6%)	68 (3.5%)	677 (35.1%)	207 (10.7%)	26 (1.3%)	744 (38.6%)

③ 発注関係事務において活用している民間企業や公益法人等 <複数回答>

		令和5年度調査						(参考) 令和4年度調査					
		団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等	団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等
国		12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)	12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)
特殊法人等		111	104 (93.7%)	6 (5.4%)	5 (4.5%)	53 (47.7%)	4 (3.6%)	110	100 (90.9%)	5 (4.5%)	5 (4.5%)	53 (48.2%)	1 (0.9%)
都道府県		46	30 (65.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	32 (69.6%)	3 (6.5%)	46	32 (69.6%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	33 (71.7%)	3 (6.5%)
地方公共団体		14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	9 (64.3%)	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	9 (64.3%)
指定都市		14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	9 (64.3%)	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	9 (64.3%)
市区町村		1,005	812 (80.8%)	51 (5.1%)	4 (0.4%)	624 (62.1%)	588 (58.5%)	1,002	821 (81.9%)	55 (5.5%)	53 (5.3%)	631 (63.0%)	556 (55.5%)
合計		1,188	971 (81.7%)	60 (5.1%)	57 (4.8%)	726 (61.1%)	647 (54.5%)	1,184	981 (82.9%)	63 (5.3%)	61 (5.2%)	733 (61.9%)	611 (51.6%)

※回答対象：発注関係事務において民間企業や公益法人等を活用している団体

④ 発注関係事務の共同化（共同発注・事務委託等）

		令和5年度調査			(参考) 令和4年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
都道府県		47	7 (14.9%)	40 (85.1%)	47	6 (12.8%)	41 (87.2%)
地方公共団体		20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)
指定都市		20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)
市区町村		1,721	135 (7.8%)	1,586 (92.2%)	1,721	119 (6.9%)	1,602 (93.1%)
合計		1,788	142 (7.9%)	1,646 (92.1%)	1,788	125 (7.0%)	1,663 (93.0%)

※回答対象：地方公共団体

⑤ 発注関係事務の共同化の方法 <複数回答>

		令和5年度調査								(参考) 令和4年度調査													
		団体数	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他		団体数	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他	
地方公共団体	都道府県	7	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(14.3%)	1	(14.3%)	5	(71.4%)	6	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)
	指定都市	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	135	27	(20.0%)	13	(9.6%)	48	(35.6%)	32	(23.7%)	39	(28.9%)	119	20	(16.8%)	14	(11.8%)	42	(35.3%)	26	(21.8%)	38	(31.9%)
<b>合計</b>		<b>142</b>	<b>27</b>	<b>(19.0%)</b>	<b>13</b>	<b>(9.2%)</b>	<b>49</b>	<b>(34.5%)</b>	<b>33</b>	<b>(23.2%)</b>	<b>44</b>	<b>(31.0%)</b>	125	20	(16.0%)	14	(11.2%)	43	(34.4%)	26	(20.8%)	43	(34.4%)

※回答対象：発注関係事務の共同化を実施している地方公共団体

【各発注者別による取組の実施状況】

別紙2

(注1) 調査対象時点は令和5年7月1日現在。「競争入札平均落札率」のみ令和4年度実績。

(注2) 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式については、次のとおり。

R4モデル(令和4年中央公契連モデル) : 【範囲】予定価格の7.5/10~9.2/10 【計算式】(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.68)×消費税  
 H31モデル(平成31年中央公契連モデル) : 【範囲】予定価格の7.5/10~9.2/10 【計算式】(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×消費税  
 独自モデル : 中央公契連モデルの【計算式】を変更している場合  
 変動型 : 入札金額を用いて最低制限価格を算出している場合  
 「〇〇モデルを採用」 : 当該中央公契連モデルの【範囲】と【計算式】のいずれもそのまま用いている場合  
 「〇〇モデルに準拠」 : 当該中央公契連モデルの【計算式】はそのまま用いているが【範囲】を変更している場合

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格			競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項				
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示		価格の 公表時期	工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札システムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定		単品	インフレ						
	衆議院	国	本格導入	2000万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	79.6	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
	参議院	国	本格導入	1000万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	90.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
	最高裁判所	国	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	84.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
	内閣府	国	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	92.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
	宮内庁	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	-	-	実施	原則非公表	78.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	試行導入等	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	警察庁	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	78.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
	総務省	国	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	-	-	未実施	全案件事後公表	99.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
	法務省	国	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	80.2	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
	外務省	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	81.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
	財務省	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	76.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	文部科学省	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	83.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	厚生労働省	国	本格導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	72.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
	農林水産省	国	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	94.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
	経済産業省	国	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	-	-	-	-	-	主要資材は 毎月変動率確認	全案件非公表	72.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
	国土交通省	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	環境省	国	本格導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	90.1	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	防衛省	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	主要資材は 毎月変動率確認	全案件事後公表	89.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	会計検査院	国	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	34.5	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
	人事院	国	未導入	-	導入	非公表	原則非公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	84.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
	内閣府	沖縄科学技術 大学院大学学 園	特殊法人等	本格導入	300万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	-	-	-	全資材で 毎月変動率確認	全案件事後公表	86.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	特殊法人等	本格導入	68000万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	全資材で 毎月更新	全案件事後公表	91.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
	外務省	独立行政法人 国際協力機構	特殊法人等	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	-	-	全案件事後公表	78.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
	文部科学省	国立研究開発 法人宇宙航空 研究開発機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	-	-	全資材で 毎月更新	全案件事後公表	89.0	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
	文部科学省	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	全資材で 毎月更新	全案件事後公表	84.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
	文部科学省	国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構	特殊法人等	試行導入	20000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	全資材で 毎月更新	全案件事後公表	93.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
	文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化 振興会	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	-	全資材で 毎月更新	全案件事後公表	82.5	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札システムの導入		社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表				
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定									
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	71.7	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	-	-	実施	全案件事後公表	86.2	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	特殊法人等	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	75.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	91.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	非公表	全案件非公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件非公表	87.8	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	84.5	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	78.5	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月変動率確認	-	実施	全案件事後公表	83.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	88.5	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	96.1	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	78.7	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 弘前大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	88.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 岩手大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月変動率確認	-	実施	全案件事後公表	89.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 東北大学	特殊法人等	本格導入	20000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	86.5	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 宮城教育大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	87.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 秋田大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	87.6	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 山形大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	86.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 福島大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	86.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 茨城大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	90.7	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 筑波大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.9	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 筑波技術大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	88.7	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 宇都宮大学	特殊法人等	本格導入	3500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	81.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 群馬大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 埼玉大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	81.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 千葉大学	特殊法人等	本格導入	7000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 東京大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 東京医科歯科大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	78.8	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 東京外国語大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	79.6	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 東京学芸大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	76.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
文部科学省	国立大学法人 東京農工大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	79.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
文部科学省	国立大学法人 東京芸術大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	原則非公表	81.7	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 東京工業大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	88.8	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 東京海洋大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.0	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 お茶の水女子 大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	76.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 電気通信大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	85.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 一橋大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	78.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 横浜国立大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.0	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 新潟大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月変動率確認	-	実施	全案件事後公表	89.4	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 長岡技術科学 大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 上越教育大学	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	90.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 高山大学	特殊法人等	本格導入	1000万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	86.3	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 金沢大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	81.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 福井大学	特殊法人等	本格導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	90.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 信州大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	88.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	特殊法人等	本格導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.1	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	87.7	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大 学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.9	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学 大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 三重大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.9	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	91.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 京都大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	82.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月変動率確認	-	実施	全案件事後公表	85.0	実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維 大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.3	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	特殊法人等	本格導入	20000万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	87.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	81.5	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	78.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	75.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		準品	インフレ					
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.3	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人島根大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月変動率確認	-	実施	全案件事後公表	91.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人岡山大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	84.6	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人広島大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	85.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人山口大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	96.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人徳島大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	90.1	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	80.3	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人香川大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	73.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	79.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人高知大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	81.9	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	82.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人九州大学	特殊法人等	本格導入	8000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	79.6	実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	その他	-	実施	全案件事後公表	71.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	97.1	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人長崎大学	特殊法人等	本格導入	4000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	84.3	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人熊本大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.0	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人大分大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.6	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	87.8	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	81.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鹿児島体育大学	特殊法人等	本格導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	87.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人琉球大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	83.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	特殊法人等	本格導入	300万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	100.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	71.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	78.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	その他	-	実施	全案件事後公表	74.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人東海国立大学機構	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	85.8	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人北海道国立大学機構	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	91.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人奈良国立大学機構	特殊法人等	本格導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	84.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	特殊法人等	本格導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	77.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	特殊法人等	本格導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	76.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	80.3	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	72.2	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
厚生労働省	独立行政法人労働者健康安全機構	特殊法人等	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	その他	-	実施	全案件事後公表	75.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	74.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
農林水産省	日本中央競馬会	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	82.3	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
農林水産省	国立研究開発法人森林研究・整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	非公表	全案件非公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	88.3	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	特殊法人等	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	84.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
国土交通省	独立行政法人水資源機構	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	91.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特殊法人等	試行導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.2	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	成田国際空港株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	未実施	事後公表と事前公表を併用	83.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・償還機構	特殊法人等	未導入	-	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	-	-	-	未実施	事後公表と事前公表を併用	-	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
国土交通省	東日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.8	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	中日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.6	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	西日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	92.7	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	首都高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	93.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	阪神高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	96.0	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.5	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	特殊法人等	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	88.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
国土交通省	新関西国際空港株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	-	年数回更新	-	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	特殊法人等	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	-	-	-	-	-	未実施	原則非公表	70.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件事後公表	76.3	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	-	-	主要資材は毎月更新	-	実施	全案件非公表	90.7	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
北海道	北海道	都道府県	試行導入	7000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	実施
青森県	青森県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	94.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
岩手県	岩手県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事前公表	92.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
宮城県	宮城県	都道府県	本格導入	設定なし	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事前公表	91.5	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
秋田県	秋田県	都道府県	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
山形県	山形県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福島県	福島県	都道府県	本格導入	250万円超	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
茨城県	茨城県	都道府県	試行導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事前公表	94.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
栃木県	栃木県	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	事後公表と事前公表を併用	96.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
群馬県	群馬県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	実施	全案件事後公表	97.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札システム の導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
埼玉県	埼玉県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
千葉県	千葉県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
東京都	東京都	都道府県	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
神奈川県	神奈川県	都道府県	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
新潟県	新潟県	都道府県	本格導入	12000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
富山県	富山県	都道府県	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
石川県	石川県	都道府県	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
福井県	福井県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山梨県	山梨県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	長野県	都道府県	本格導入	800万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月変動率確認	-	実施	全案件事後公表	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	岐阜県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	静岡県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛知県	愛知県	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	95.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
三重県	三重県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
滋賀県	滋賀県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	90.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
京都府	京都府	都道府県	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
大阪府	大阪府	都道府県	本格導入	9000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.3	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	兵庫県	都道府県	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.7	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
奈良県	奈良県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	89.3	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
和歌山県	和歌山県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
鳥取県	鳥取県	都道府県	本格導入	250万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
島根県	島根県	都道府県	本格導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岡山県	岡山県	都道府県	本格導入	8000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	広島県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山口県	山口県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	徳島県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
香川県	香川県	都道府県	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	95.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛媛県	愛媛県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	94.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
高知県	高知県	都道府県	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
福岡県	福岡県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	93.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
佐賀県	佐賀県	都道府県	本格導入	1500万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
長崎県	長崎県	都道府県	本格導入	7000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
熊本県	熊本県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	96.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
大分県	大分県	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	95.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
宮崎県	宮崎県	都道府県	本格導入	250万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	93.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
鹿児島県	鹿児島県	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
沖縄県	沖縄県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	94.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	札幌市	指定都市	試行導入	250万円超	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	91.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
宮城県	仙台市	指定都市	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.4	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
埼玉県	さいたま市	指定都市	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
千葉県	千葉市	指定都市	本格導入	3500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
神奈川県	横浜市	指定都市	本格導入	設定なし	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.9	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
神奈川県	川崎市	指定都市	本格導入	25000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	91.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
神奈川県	相模原市	指定都市	本格導入	10000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
新潟県	新潟市	指定都市	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	91.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	静岡市	指定都市	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
静岡県	浜松市	指定都市	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	-	未実施	全案件事後公表	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	名古屋市	指定都市	本格導入	1000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	91.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
京都府	京都市	指定都市	本格導入	5000万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
大阪府	大阪市	指定都市	本格導入	60000万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.6	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
大阪府	堺市	指定都市	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	89.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	神戸市	指定都市	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岡山県	岡山市	指定都市	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	広島市	指定都市	本格導入	20000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事後公表	91.7	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
福岡県	北九州市	指定都市	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	90.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
福岡県	福岡市	指定都市	本格導入	10000万円以上	導入	H31モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	90.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
熊本県	熊本市	指定都市	本格導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	93.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	函館市	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	小樽市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.3	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	旭川市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	原則非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	原則非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	室蘭市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.6	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	釧路市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.5	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		準品	インフレ					
北海道	帯広市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.5	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	北見市	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.9	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	夕張市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	岩見沢市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	網走市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	留萌市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.5	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	苫小牧市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
北海道	稚内市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
北海道	美瑛市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
北海道	芦別市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	江別市	市区町村	本格導入	500万円超	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.6	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	赤平市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	紋別市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.9	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	士別市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.3	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	名寄市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.3	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	三笠市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	根室市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	千歳市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	滝川市	市区町村	未導入	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	砂川市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.7	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	歌志内市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
北海道	深川市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.8	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	富良野市	市区町村	試行導入	2000万円超	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.1	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	登別市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	98.3	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	恵庭市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	伊達市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	北広島市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.5	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	石狩市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	北斗市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.0	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	当別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.0	実施	検討中	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	新穂津村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり





所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
北海道	剣淵町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	下川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	美深町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
北海道	音威子府村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	中川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	幌加内町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.5	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	増毛町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	97.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	小平町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.0	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	古前町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
北海道	羽幌町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.4	未実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
北海道	初山別村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	遠別町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.6	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	天塩町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	猿払村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
北海道	浜頓別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.1	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	中頓別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	枝幸町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	99.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	豊富町	市区町村	試行導入	設定なし	導入	非公表	原則非公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	礼文町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	利尻町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	利尻富士町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	幌延町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.8	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	美幌町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	津別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	-	未実施	全案件非公表	97.1	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
北海道	斜里町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	清里町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	小清水町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	訓子府町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の変動型を採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.2	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	西戸町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	佐呂間町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	定めていない	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.3	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	遠軽町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シ ステムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		準品	インフレ					
北海道	湧別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
北海道	滝上町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	興部町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	西興部村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	雄武町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	-	実施	原則非公表	-	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	大空町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	豊浦町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	壮瞥町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	白老町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	厚真町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	洞爺湖町	市区町村	本格導入	130万円以上	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	安平町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.1	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	むかわ町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	日高町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	平取町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	-	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	新冠町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	浦河町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	様似町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
北海道	えりも町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	93.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	新ひだか町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	音更町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.2	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	士幌町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	上士幌町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	鹿追町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	新得町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	清水町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	芽室町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	中札内村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	原則非公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	更別村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
北海道	大樹町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	99.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	広尾町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	原則非公表	97.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
北海道	帯別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	池田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.3	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	豊頃町	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	本別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	足寄町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	原則非公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	陸別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
北海道	浦幌町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	釧路町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	全案件非公表	97.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	厚岸町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	浜中町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	原則非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	標茶町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	弟子屈町	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
北海道	鶴居村	市区町村	未導入	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	白糠町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	別海町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.5	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	中標津町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.0	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	標津町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
北海道	羅臼町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	98.0	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
青森県	青森市	市区町村	本格導入	1500万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	88.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	弘前市	市区町村	本格導入	4000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.2	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	八戸市	市区町村	本格導入	7500万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.4	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	黒石市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.8	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	五所川原市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.4	実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	十和田市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	三沢市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.5	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	むつ市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	つがる市	市区町村	本格導入	50000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
青森県	平川市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	平内町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.7	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
青森県	今別町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	89.6	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	蓬田村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式			ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項	
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期	工期設定に 当たっての 休日の考慮		週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
青森県	外ヶ浜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	主要資材は 毎月変動率確認	-	未実施	全案件事前公表	93.1	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	鯉ヶ沢町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	深浦町	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
青森県	西目屋村	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
青森県	藤崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	大鰐町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	田舎館村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	86.1	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	板柳町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	鶴田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	中泊町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
青森県	野辺地町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	七戸町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	六戸町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	横浜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	東北町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
青森県	六ヶ所村	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	おいらせ町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
青森県	大間町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	東通村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.9	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	風間浦村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	佐井村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
青森県	三戸町	市区町村	本格導入	設定なし	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	85.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
青森県	五戸町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.1	未実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
青森県	田子町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	南部町	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	92.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
青森県	階上町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
青森県	新郷村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.6	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岩手県	盛岡市	市区町村	本格導入	130万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岩手県	宮古市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.1	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
岩手県	大船渡市	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	96.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岩手県	花巻市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	94.2	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ						
岩手県	北上市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	80.9	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岩手県	久慈市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.9	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
岩手県	遠野市	市区町村	本格導入	2700万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
岩手県	一関市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.4	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
岩手県	陸前高田市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.0	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
岩手県	釜石市	市区町村	本格導入	130万円超	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	95.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岩手県	二戸市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
岩手県	八幡平市	市区町村	試行導入	2500万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.2	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岩手県	奥州市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
岩手県	滝沢市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	89.6	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
岩手県	雫石町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
岩手県	葛巻町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岩手県	岩手町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	96.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
岩手県	紫波町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	89.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
岩手県	矢巾町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	95.8	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
岩手県	西和賀町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	98.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岩手県	金ケ崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
岩手県	平泉町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
岩手県	住田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	98.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
岩手県	大槌町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.0	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
岩手県	山田町	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	90.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
岩手県	岩泉町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岩手県	田野畑村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
岩手県	普代村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	98.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
岩手県	軽米町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
岩手県	野田村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
岩手県	九戸村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	84.9	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岩手県	洋野町	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
岩手県	一戸町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
宮城県	石巻市	市区町村	本格導入	7500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	93.4	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
宮城県	塩竈市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
宮城県	南三陸町	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
秋田県	秋田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.5	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
秋田県	能代市	市区町村	未導入	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
秋田県	横手市	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	大館市	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	98.2	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
秋田県	男鹿市	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
秋田県	湯沢市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
秋田県	鹿角市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
秋田県	由利本荘市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
秋田県	湯上市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
秋田県	大仙市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.6	未実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
秋田県	北秋田市	市区町村	未導入	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	98.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
秋田県	にかほ市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.9	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	仙北市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.9	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	小坂町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	上小阿仁村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.8	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	藤里町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	三種町	市区町村	未導入	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
秋田県	八峰町	市区町村	試行導入	250万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
秋田県	五城目町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.5	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
秋田県	八郎潟町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	100.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	井川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
秋田県	大湯村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	100.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
秋田県	美郷町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
秋田県	羽後町	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
秋田県	東成瀬村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山形県	山形市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山形県	米沢市	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	96.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山形県	鶴岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.4	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山形県	酒田市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山形県	新庄市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.5	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)		単品	インフレ						
					導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定									
福島県	会津若松市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.4	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福島県	郡山市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用(R4モデル以上の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用(R4モデル以上の水準)	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福島県	いわき市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福島県	白河市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.4	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
福島県	須賀川市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で2次以下も排除	実施	実施	
福島県	喜多方市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.0	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福島県	相馬市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	二本松市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	89.5	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
福島県	田村市	市区町村	本格導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	南相馬市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	伊達市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	本宮市	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	桑折町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用(R4モデル未満の水準)	全案件非公表	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
福島県	国見町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件非公表	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	
福島県	川俣町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	大玉村	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	-	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	鏡石町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	天栄村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施	
福島県	下郷町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件非公表	97.2	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	檜枝岐村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	100.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	只見町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.5	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	南会津町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.3	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	実施	
福島県	北塩原村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	西会津町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.2	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
福島県	磐梯町	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	猪苗代町	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	会津坂下町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	湯川村	市区町村	試行導入	3000万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	95.7	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	柳津町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
福島県	三島町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
福島県	金山町	市区町村	試行導入	250万円超	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項				
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表						
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定					設計変更 ガイドライン	単品	インフレ			
																														設計変更 ガイドライン	単品	インフレ
福島県	昭和村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
福島県	会津美里町	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	西郷村	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	96.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
福島県	泉崎村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	原則非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
福島県	中島村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	79.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
福島県	矢吹町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
福島県	楡倉町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	96.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	矢祭町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	鳩町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.4	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	鮫川村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
福島県	石川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
福島県	玉川村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
福島県	平田村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	100.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
福島県	浅川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	古殿町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	93.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	三春町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	小野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	広野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	楡葉町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	富岡町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
福島県	川内村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
福島県	大熊町	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	90.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	双葉町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	浪江町	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	未導入	-	-	主要資材は 毎月変動率確認	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.3	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福島県	葛尾村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	94.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
福島県	新地町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	実施	全案件非公表	95.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
福島県	飯館村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	98.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
茨城県	水戸市	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
茨城県	日立市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	-	-	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
茨城県	土浦市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
茨城県	古河市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準	電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定								
茨城県	石岡市	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事前公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	結城市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
茨城県	龍ヶ崎市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.8	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	下妻市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	常総市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.4	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	常陸太田市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
茨城県	高萩市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	北茨城市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事前公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	笠間市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.7	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	取手市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	牛久市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.2	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
茨城県	つくば市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	ひたちなか市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	鹿嶋市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.2	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	潮来市	市区町村	未導入	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.3	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	守谷市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
茨城県	常陸大宮市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	実施	実施
茨城県	那珂市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	88.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
茨城県	筑西市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	坂東市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	88.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
茨城県	稲敷市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	かすみがうら市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.0	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	桜川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.2	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	神栖市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	行方市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	原則非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
茨城県	鉾田市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
茨城県	つくばみらい市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	小美玉市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	茨城町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
茨城県	大洗町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.4	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
茨城県	城里町	市区町村	試行導入	500万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)		単品	インフレ						
																		債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定									
茨城県	東海村	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	原則非公表	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
茨城県	大子町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	94.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
茨城県	美浦村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
茨城県	阿見町	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.5	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
茨城県	河内町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
茨城県	八千代町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.7	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
茨城県	五霞町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	85.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
茨城県	境町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.9	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
茨城県	利根町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.2	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	宇都宮市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.3	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	足利市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	栃木市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.8	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	佐野市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.5	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
栃木県	鹿沼市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.1	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	日光市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	88.7	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
栃木県	小山市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	真岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.6	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
栃木県	大田原市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.7	実施	検討中	未実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
栃木県	矢板市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.8	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	那須塩原市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	さくら市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	那須烏山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	下野市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	未実施	全案件事前公表	94.5	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	上三川町	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	益子町	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	H31モデルに準拠	全案件事前公表	導入	H31モデルに準拠	全案件非公表	-	-	実施	全案件事前公表	97.3	実施	検討中	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
栃木県	茂木町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	市貝町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	芳賀町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
栃木県	壬生町	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
栃木県	野木町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
栃木県	塩谷町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	原則非公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		設計変更 ガイドライン	単品				インフレ	
栃木県	高根沢町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	92.9	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
栃木県	那須町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	96.5	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
栃木県	那珂川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.7	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
群馬県	前橋市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.9	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
群馬県	高崎市	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	桐生市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	その他の独自モデルを 採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.8	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	伊勢崎市	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	太田市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	沼田市	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.9	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
群馬県	館林市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.6	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
群馬県	渋川市	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
群馬県	藤岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
群馬県	富岡市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	98.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	安中市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	みどり市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	92.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
群馬県	榛東村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月変動率確認	-	未実施	全案件非公表	94.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
群馬県	吉岡町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	89.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
群馬県	上野村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	原則非公表	-	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	神流町	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	下仁田町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
群馬県	南牧村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	甘楽町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
群馬県	中之条町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
群馬県	長野原町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	98.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
群馬県	嬭恋村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	草津町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	98.3	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	高山村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.8	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	東吾妻町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	98.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	片品村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
群馬県	川場村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.5	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
群馬県	昭和村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	98.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策					予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シス テムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度		最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準 単品 インフレ		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新						都道府県の 積算システムや 単価表の使用	(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し							(そ) 早期執行のため の目標設定		
埼玉県	新座市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.9	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	桶川市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.3	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	久喜市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	北本市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	八潮市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.9	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	富士見市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.6	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	三郷市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	蓮田市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	83.3	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	坂戸市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	92.6	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	幸手市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.6	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
埼玉県	鶴ヶ島市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.4	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	日高市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
埼玉県	吉川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	93.9	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
埼玉県	ふじみ野市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.5	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
埼玉県	白岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
埼玉県	伊奈町	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	三芳町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	毛呂山町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	84.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
埼玉県	越生町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
埼玉県	滑川町	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
埼玉県	嵐山町	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	小川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	川島町	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
埼玉県	吉見町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	94.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
埼玉県	鳩山町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	89.8	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
埼玉県	ときがわ町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	横瀬町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
埼玉県	皆野町	市区町村	本格導入	設定なし	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
埼玉県	長瀨町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.3	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
埼玉県	小鹿野町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	88.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
埼玉県	東秩父村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件非公表	90.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表					
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定					設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準	単品	インフレ	
千葉県	四街道市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	84.0	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
千葉県	袖ヶ浦市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.1	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	八街市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
千葉県	印西市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	白井市	市区町村	試行導入	7000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	富里市	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.9	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	南房総市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
千葉県	匝瑳市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	88.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
千葉県	香取市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.1	実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	山武市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	87.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	いすみ市	市区町村	試行導入	15000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	大網白里市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	酒々井町	市区町村	本格導入	130万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	73.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
千葉県	栄町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.4	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	神崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	86.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
千葉県	多古町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.6	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
千葉県	東庄町	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	事後公表と 事前公表を併用	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	事後公表と 事前公表を併用	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	87.7	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
千葉県	九十九里町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	87.1	実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
千葉県	芝山町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
千葉県	横芝光町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
千葉県	一宮町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
千葉県	睦沢町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	事後公表と 事前公表を併用	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
千葉県	長生村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
千葉県	白子町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
千葉県	長柄町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	98.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
千葉県	長南町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	事後公表と 事前公表を併用	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	大多喜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.4	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
千葉県	御宿町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
千葉県	鏡南町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
東京都	千代田区	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
東京都	中央区	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用												単品	インフレ					
					未導入	-	-	未導入	-	-	-	-												未策定	未策定					未策定
東京都	港区	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	新宿区	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	86.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	文京区	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	台東区	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	原則非公表	導入	非公表	原則非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	91.3	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	墨田区	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
東京都	江東区	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.0	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
東京都	品川区	市区町村	本格導入	2000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	93.9	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
東京都	目黒区	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.4	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	大田区	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.5	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	世田谷区	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.3	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	渋谷区	市区町村	試行導入	2500万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	中野区	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	杉並区	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
東京都	豊島区	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	原則非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.8	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	北区	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.5	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	荒川区	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.0	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
東京都	板橋区	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.0	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	練馬区	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
東京都	足立区	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.0	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	葛飾区	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	江戸川区	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	八王子市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	立川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の変動型を採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	84.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	武蔵野市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	87.6	実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	三鷹市	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.6	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	青梅市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.0	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	府中市	市区町村	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.6	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
東京都	昭島市	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	調布市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.4	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
東京都	町田市	市区町村	本格導入	1000万円超	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
東京都	小金井市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.3	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項													
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表													
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用												単価表を使用	積算システムを 使用				単価表を使用	積算システムを 使用	単価表を使用	積算システムを 使用	単価表を使用	積算システムを 使用	単価表を使用	積算システムを 使用	単価表を使用	積算システムを 使用	単価表を使用	積算システムを 使用	単価表を使用
東京都	小平市	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.7	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施											
東京都	日野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施											
東京都	東村山市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	90.4	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施											
東京都	国分寺市	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.8	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施											
東京都	国立市	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	福生市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	狛江市	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.8	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	東大和市	市区町村	試行導入	9000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	実施	実施											
東京都	清瀬市	市区町村	試行導入	10000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施											
東京都	東久留米市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	武蔵村山市	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	原則非公表	82.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	多摩市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	-	未実施	全案件事前公表	94.6	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施											
東京都	稲城市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	98.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	羽村市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	試行導入等	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	あきる野市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.5	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	西東京市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.6	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	瑞穂町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	84.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	日の出町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	89.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	檜原村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	-	未実施	全案件事後公表	97.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	奥多摩町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	大島町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	原則非公表	96.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	利島村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	定めていない	原則非公表	年数回更新	-	未実施	原則非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	新島村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施											
東京都	神津島村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	98.2	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施											
東京都	三宅村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	99.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	御蔵島村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	100.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	八丈町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.4	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施											
東京都	青ヶ島村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	100.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり											
東京都	小笠原村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施											
神奈川県	横須賀市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.4	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施											
神奈川県	平塚市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施											

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表				
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定					設計変更 ガイドライン	単品	インフレ	
神奈川県	鎌倉市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	91.2	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	藤沢市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.5	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
神奈川県	小田原市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	90.8	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	茅ヶ崎市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
神奈川県	逗子市	市区町村	試行導入	250万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	88.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	三浦市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	秦野市	市区町村	試行導入	1000万円超	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	厚木市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
神奈川県	大和市	市区町村	試行導入	130万円超	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	伊勢原市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.3	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	海老名市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	座間市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	南足柄市	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	綾瀬市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
神奈川県	葉山町	市区町村	未導入	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.0	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
神奈川県	寒川町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.1	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
神奈川県	大磯町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	二宮町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.7	未実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	中井町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
神奈川県	大井町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	85.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	松田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	88.5	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
神奈川県	山北町	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルに準拠	全案件非公表	未導入	-	-	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	92.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	開成町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	95.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
神奈川県	箱根町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.2	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
神奈川県	真鶴町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
神奈川県	湯河原町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
神奈川県	愛川町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	清川村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
新潟県	長岡市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
新潟県	三条市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
新潟県	柏崎市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.3	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
新潟県	新発田市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	小千谷市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
新潟県	加茂市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	実施
新潟県	十日町市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	見附市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	村上市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.6	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	燕市	市区町村	試行導入	500万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	市区町村	試行導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.1	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
新潟県	妙高市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	五泉市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	上越市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.6	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
新潟県	阿賀野市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
新潟県	魚沼市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
新潟県	南魚沼市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
新潟県	胎内市	市区町村	本格導入	500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	聖籠町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.0	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
新潟県	弥彦村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	田上町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.4	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.2	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	湯沢町	市区町村	試行導入	500万円超	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
新潟県	津南町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	刈羽村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事後公表	95.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	関川村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.2	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
新潟県	粟島浦村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	91.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	富山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.1	未実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	実施
富山県	高岡市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	魚津市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.6	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
富山県	氷見市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	82.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
富山県	滑川市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項あり	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入		社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項	
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表				
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定						単品	インフレ		
富山県	黒部市	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	礪波市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	小矢部市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	南砺市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	射水市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
富山県	舟橋村	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	上市町	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	立山町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
富山県	入善町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	90.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
富山県	朝日町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
石川県	金沢市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.3	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	七尾市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
石川県	小松市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	輪島市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
石川県	珠洲市	市区町村	試行導入	10000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
石川県	加賀市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	羽咋市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
石川県	かほく市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更 未実施	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
石川県	白山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
石川県	能美市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
石川県	野々市市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
石川県	川北町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
石川県	津幡町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	92.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	内灘町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.6	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	志賀町	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	91.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	宝達志水町	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.0	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
石川県	中能登町	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
石川県	穴水町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.6	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
石川県	能登町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
福井県	福井市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.3	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
福井県	敦賀市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	未実施	全案件非公表	-	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シ ステムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定							単品	インフレ
福井県	小浜市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.4	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	大野市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
福井県	勝山市	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	97.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	鯖江市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	あわら市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	98.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
福井県	越前市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
福井県	坂井市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
福井県	永平寺町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
福井県	池田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	南越前町	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	95.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	越前町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.0	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	美浜町	市区町村	試行導入	130万円超	導入	非公表	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
福井県	高浜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	おおい町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福井県	若狹町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.4	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	甲府市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.7	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
山梨県	富士吉田市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山梨県	都留市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	未実施	全案件事後公表	97.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
山梨県	山梨市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	大月市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	韭崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	南アルプス市	市区町村	試行導入	7000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月変動率確認	-	未実施	全案件事前公表	96.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	北杜市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.7	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	甲斐市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山梨県	笛吹市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	96.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	上野原市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
山梨県	甲州市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.3	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山梨県	中央市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
山梨県	市川三郷町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.0	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	早川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	身延町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シ ステムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準 単品 インフレ		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定								
山梨県	南都町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	富士川町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.3	未実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山梨県	昭和町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	道志村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	西桂町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
山梨県	忍野村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
山梨県	山中湖村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	98.1	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
山梨県	鳴沢村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	97.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	富士河口湖町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.2	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山梨県	小菅村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	99.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
山梨県	丹波山村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	長野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	松本市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
長野県	上田市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	93.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
長野県	岡谷市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.1	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
長野県	飯田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	諏訪市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	須坂市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
長野県	小諸市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	伊那市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	駒ヶ根市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
長野県	中野市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	97.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
長野県	大町市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	飯山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	茅野市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	塩尻市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	定めていない	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	98.0	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	佐久市	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
長野県	千曲市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	91.4	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	東御市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.5	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
長野県	安曇野市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	98.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
長野県	小海町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	99.1	実施	検討中	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり







所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シ ステムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準 単品 インフレ		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定								
岐阜県	中津川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	美濃市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	未導入	-	-	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	瑞浪市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.3	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	羽島市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	恵那市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.0	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	美濃加茂市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	土岐市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	各務原市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	
岐阜県	可児市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.5	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	山根市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	瑞穂市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.4	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	飛騨市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.5	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
岐阜県	本巣市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.7	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	郡上市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	下呂市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.2	未実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	海津市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.3	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	岐南町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	原則非公表	84.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	笠松町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	事後公表と 事前公表を併用	未導入	-	-	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	養老町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	垂井町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	関ヶ原町	市区町村	試行導入	設定なし	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.7	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	神戸町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	輪之内町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.4	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岐阜県	安八町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	揖斐川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.1	未実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
岐阜県	大野町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岐阜県	池田町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	原則非公表	96.7	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	北方町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	原則非公表	92.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施
岐阜県	坂祝町	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
岐阜県	富加町	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	川辺町	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	未導入	-	-	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シス テムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準 単品 インフレ		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定								
岐阜県	七宗町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	八百津町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岐阜県	白川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.6	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	東白川村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岐阜県	御嵩町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
岐阜県	白川村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.7	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	沼津市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	熱海市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.3	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	三島市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	富士宮市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
静岡県	伊東市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
静岡県	島田市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	富士市	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	磐田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	焼津市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
静岡県	掛川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	藤枝市	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.9	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
静岡県	御殿場市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	袋井市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	下田市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
静岡県	裾野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.0	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
静岡県	湖西市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.9	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
静岡県	伊豆市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	御前崎市	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	95.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	菊川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.2	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	伊豆の国市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.3	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	牧之原市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.4	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	東伊豆町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	河津町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	96.8	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
静岡県	南伊豆町	市区町村	本格導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	94.8	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
静岡県	松崎町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策					予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シ ステムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新						都道府県の 積算システムや 単価表の使用	(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し		(そ) 早期執行のため の目標設定	単品				インフレ		
静岡県	西伊豆町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	93.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	函南町	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.8	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	清水町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	長泉町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	85.6	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
静岡県	小山町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	94.6	未実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
静岡県	吉田町	市区町村	本格導入	130万円超	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	88.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
静岡県	川根本町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	-	-	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
静岡県	森町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	豊橋市	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
愛知県	岡崎市	市区町村	本格導入	8000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	一宮市	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	瀬戸市	市区町村	本格導入	設定なし	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.7	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛知県	半田市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事前公表	95.8	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛知県	春日井市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛知県	豊川市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	津島市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.3	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	碧南市	市区町村	本格導入	5000万円超	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	88.9	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛知県	刈谷市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	豊田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	安城市	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	西尾市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.7	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	蒲郡市	市区町村	試行導入	設定なし	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	犬山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	常滑市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	89.3	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	江南市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.9	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
愛知県	小牧市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	89.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	稲沢市	市区町村	試行導入	2000万円超	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.9	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛知県	新城市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	東海市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.1	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛知県	大府市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.6	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛知県	知多市	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.1	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入		社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項	
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定		単品	インフレ						
愛知県	知立市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	96.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
愛知県	尾張旭市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	91.0	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
愛知県	高浜市	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
愛知県	岩倉市	市区町村	本格導入	5000万円超	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.1	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
愛知県	豊明市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
愛知県	日進市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
愛知県	田原市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
愛知県	愛西市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
愛知県	清須市	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	定めていない	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	91.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
愛知県	北名古屋	市区町村	試行導入	8000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
愛知県	弥富市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.0	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
愛知県	みよし市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	89.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
愛知県	あま市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.0	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
愛知県	長久手市	市区町村	本格導入	2200万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.3	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
愛知県	東郷町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
愛知県	豊山町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.5	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
愛知県	大口町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.9	未実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
愛知県	扶桑町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.0	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
愛知県	大治町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
愛知県	蟹江町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	93.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
愛知県	飛島村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
愛知県	阿久比町	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
愛知県	東浦町	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
愛知県	南知多町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
愛知県	美浜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.0	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
愛知県	武豊町	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	91.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
愛知県	幸田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
愛知県	設楽町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
愛知県	東栄町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
愛知県	豊根村	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	-	-	導入	定めていない	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
三重県	津市	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	87.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	普通府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		設計変更 ガイドライン	単品				インフレ	
三重県	四日市市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	90.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
三重県	伊勢市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	87.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	松阪市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	87.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	桑名市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	91.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	鈴鹿市	市区町村	試行導入	7000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.7	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	名張市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
三重県	尾鷲市	市区町村	未導入	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
三重県	亀山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	89.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	鳥羽市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.8	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	熊野市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.7	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	いなべ市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.2	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	志摩市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
三重県	伊賀市	市区町村	試行導入	6000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	木曽岬町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
三重県	東員町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	86.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	試行導入等	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	菟野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	88.0	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	朝日町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.7	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	川越町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.3	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	多気町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.4	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
三重県	明和町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	89.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	大台町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	88.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
三重県	玉城町	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	89.5	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	度会町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	77.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
三重県	大紀町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
三重県	南伊勢町	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
三重県	紀北町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
三重県	御浜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
三重県	紀宝町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
滋賀県	大津市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	92.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
滋賀県	彦根市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
滋賀県	長浜市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.4	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入		社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項	
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用 基準 単品 インフレ	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表				
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定									
滋賀県	近江八幡市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	83.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	草津市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	92.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
滋賀県	守山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.0	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
滋賀県	栗東市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.2	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
滋賀県	甲賀市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	野洲市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.1	未実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	湖南市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	88.3	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
滋賀県	高島市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	88.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	東近江市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	83.5	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	米原市	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	88.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
滋賀県	日野町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	竜王町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	86.8	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	
滋賀県	鹿荘町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.4	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	豊郷町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	84.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	甲良町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	83.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
滋賀県	多賀町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	84.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
京都府	福知山市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.1	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	試行導入等	未実施	未実施	実施	実施	
京都府	舞鶴市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.4	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
京都府	綾部市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	90.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
京都府	宇治市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	事後公表と 事前公表を併用	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
京都府	宮津市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.4	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
京都府	亀岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	89.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
京都府	城陽市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	88.4	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
京都府	向日市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	82.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
京都府	長岡京市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事前公表	83.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
京都府	八幡市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
京都府	京田辺市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
京都府	京丹後市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	-	実施	全案件事後公表	90.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
京都府	南丹市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	89.7	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
京都府	木津川市	市区町村	試行導入	15000万円超	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	87.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
京都府	大山崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	





所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札システム の導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
大阪府	門真市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	年数回更新	-	実施	全案件事前公表	89.7	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	摂津市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	89.7	未実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	高石市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	79.7	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	藤井寺市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.5	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	東大阪市	市区町村	本格導入	130万円超	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	88.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
大阪府	泉南市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	四條畷市	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	事後公表と 事前公表を併用	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	86.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
大阪府	交野市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	79.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	大阪狭山市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	88.4	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
大阪府	阪南市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.8	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	島本町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	87.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	豊能町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
大阪府	能勢町	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	84.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	忠岡町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月変動率確認	-	未実施	全案件事後公表	82.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	熊取町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	80.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	田尻町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	94.6	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
大阪府	岬町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	実施	原則非公表	89.7	実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
大阪府	太子町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	83.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
大阪府	河南町	市区町村	試行導入	7500万円以上	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	85.3	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	千早赤阪村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	77.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
兵庫県	姫路市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.6	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	尼崎市	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.8	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
兵庫県	明石市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	西宮市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	91.8	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
兵庫県	洲本市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
兵庫県	芦屋市	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	89.9	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
兵庫県	伊丹市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	相生市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	78.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	豊岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	90.6	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
兵庫県	加古川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	85.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	赤穂市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シ ステムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
兵庫県	西脇市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	87.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	宝塚市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	三木市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	85.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	高砂市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	85.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	川西市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	小野市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	80.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	三田市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	加西市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	88.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	丹波篠山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	88.1	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
兵庫県	養父市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	丹波市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	83.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	朝来市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	88.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
兵庫県	穴吹市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	78.5	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	加東市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	-	実施	全案件事後公表	88.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
兵庫県	たつの市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	88.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	猪名川町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	多可町	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	未実施	全案件事後公表	85.3	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	福美町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	76.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル未満の水準)	原則非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.6	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
兵庫県	市川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
兵庫県	福崎町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
兵庫県	神河町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	84.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
兵庫県	太子町	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	87.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
兵庫県	上郡町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	78.3	未実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	佐用町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	89.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
兵庫県	香美町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.7	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	奈良市	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	83.7	実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
奈良県	大和高田市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
																													設計変更 ガイドライン	単品
奈良県	大和郡山市	市区町村	試行導入	130万円超	未導入	-	-	導入	R4モデルを準拠	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	天理市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.8	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	橿原市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	87.0	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	桜井市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	87.8	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	五條市	市区町村	試行導入	1200万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.8	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	御所市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	生駒市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	80.9	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
奈良県	香芝市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	88.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	葛城市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを準拠	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	88.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	宇陀市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	山添村	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	平群町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	86.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	三郷町	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	斑鳩町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	安堵町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	川西町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	三宅町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	事後公表と 事前公表を併用	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	田原本町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	曽爾村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	御杖村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	高取町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	87.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	明日香村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	上牧町	市区町村	本格導入	5000万円超	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.6	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
奈良県	王寺町	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	広陵町	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	河合町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	吉野町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事前公表	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	-	-	実施	全案件事後公表	89.5	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	大淀町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	下市町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	89.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
奈良県	黒滝村	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
奈良県	天川村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表				
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定					設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準		
																													単品	インフレ
奈良県	野迫川村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	-	未実施	全案件非公表	100.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	十津川村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.8	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	下北山村	市区町村	本格導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	上北山村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	91.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	川上村	市区町村	本格導入	250万円超	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	東吉野村	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	和歌山市	市区町村	試行導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	91.1	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
和歌山県	海南市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	86.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	橋本市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事前公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	84.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
和歌山県	有田市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	御坊市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	新宮市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	90.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	岩出市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	-	未実施	全案件事前公表	83.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
和歌山県	紀美野町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	88.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
和歌山県	かつらぎ町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	89.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.1	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	高野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	湯淺町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	広川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	91.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	有田川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.0	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	美浜町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	90.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
和歌山県	日高町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	由良町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	印南町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
和歌山県	みなべ町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	88.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	日高川町	市区町村	本格導入	1500万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.3	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	上富田町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入		社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	普通府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)		単品	インフレ						
																		債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定									
和歌山県	那智勝浦町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
和歌山県	太地町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	89.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で1次から排除	未実施事項あり	実施	
和歌山県	古座川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	88.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	
和歌山県	北山村	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	99.0	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
和歌山県	串本町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施	
鳥取県	鳥取市	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.8	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
鳥取県	米子市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.6	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	倉吉市	市区町村	試行導入	500万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	98.4	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
鳥取県	境港市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.3	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
鳥取県	岩美町	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	定めていない	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	若桜町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	智頭町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	八頭町	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施	
鳥取県	三朝町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
鳥取県	湯梨浜町	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.1	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	琴浦町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.0	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	北栄町	市区町村	本格導入	1500万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	日吉津村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	大山町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	未実施	事後公表と事前公表を併用	-	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	南部町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.3	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	伯耆町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	-	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	日南町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	日野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	87.6	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり	
鳥取県	江府町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
島根県	松江市	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
島根県	浜田市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	
島根県	出雲市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	
島根県	益田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	
島根県	大田市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	
島根県	安来市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施	
島根県	江津市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.1	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付事項									
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表									
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ												
島根県	雲南市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
島根県	奥出雲町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施		
島根県	飯南町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施			
島根県	川本町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.9	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり			
島根県	美郷町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.9	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施			
島根県	邑南町	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.6	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施			
島根県	津和野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	95.1	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり				
島根県	吉賀町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施	実施			
島根県	海士町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	100.0	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施				
島根県	西ノ島町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり				
島根県	知夫村	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	原則非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	-	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施	実施			
島根県	隠岐の島町	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	原則非公表	99.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり				
岡山県	倉敷市	市区町村	本格導入	20000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	87.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	実施			
岡山県	津山市	市区町村	本格導入	11000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.9	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	実施			
岡山県	玉野市	市区町村	未導入	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.5	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	実施			
岡山県	笠岡市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.2	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	実施			
岡山県	井原市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施	実施	
岡山県	総社市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施	
岡山県	高梁市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施		
岡山県	新見市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施			
岡山県	備前市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	88.9	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	実施	実施		
岡山県	瀬戸内市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	未実施事項 あり			
岡山県	赤磐市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施		
岡山県	真庭市	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.8	実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	実施	
岡山県	美作市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
岡山県	浅口市	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事前公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定
岡山県	和気町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	93.4	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定
岡山県	早島町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	86.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定
岡山県	里庄町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	87.4	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定
岡山県	矢掛町	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定	未策定
岡山県	新庄村	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	-	未実施	全案件事後公表	93.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	未実施事項 あり	未実施事項 あり	未実施事項 あり			

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運用基準		電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表	
					導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)		単品	インフレ					
					導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定								
岡山県	鏡野町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.4	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岡山県	勝央町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.0	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岡山県	奈義町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岡山県	西栗倉村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	定めていない	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
岡山県	久米南町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.1	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
岡山県	美咲町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
岡山県	吉備中央町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	呉市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	90.9	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	竹原市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.3	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	三原市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	91.3	未実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	尾道市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.4	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	福山市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	88.5	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	府中市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	三次市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	事後公表と 事前公表を併用	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	庄原市	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	大竹市	市区町村	本格導入	130万円超	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.9	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	東広島市	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	廿日市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.4	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	安芸高田市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	江田島市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	府中町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	87.5	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	海田町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	全資材で 毎月変動率確認	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	熊野町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	試行導入等	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	坂町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	定めていない	全案件非公表	年数回更新	積算システムを 使用	実施	全案件非公表	94.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	安芸太田町	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	97.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
広島県	北広島町	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.9	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	大崎上島町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更 未実施	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
広島県	世羅町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	89.7	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
広島県	神石高原町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山口県	下関市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事後公表	92.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
山口県	宇部市	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	84.5	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シ ステムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準 単品 インフレ		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定								
山口県	山口市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.0	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山口県	萩市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.1	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	防府市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
山口県	下松市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月変動率確認	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.4	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	岩国市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	88.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
山口県	光市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	86.8	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	長門市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	柳井市	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
山口県	美祿市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	86.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	周南市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	90.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
山口県	山陽小野田市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	90.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
山口県	周防大島町	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	89.9	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山口県	和木町	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	未導入	-	-	その他	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.3	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	上関町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	88.6	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	田布施町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
山口県	平生町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	92.7	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
山口県	阿武町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
徳島県	徳島市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
徳島県	鳴門市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
徳島県	小松島市	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.4	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	阿南市	市区町村	本格導入	20000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.2	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	吉野川市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.2	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	阿波市	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.7	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
徳島県	美馬市	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.3	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	三好市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	勝浦町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
徳島県	上勝町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	原則非公表	導入	非公表	原則非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
徳島県	佐那河内村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
徳島県	石井町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	88.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	神山町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.1	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
徳島県	那賀町	市区町村	本格導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	96.1	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
徳島県	牟岐町	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
徳島県	美波町	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	海陽町	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
徳島県	松茂町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	-	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	北島町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件非公表	90.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	藍住町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
徳島県	板野町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
徳島県	上板町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	87.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
徳島県	つるぎ町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.2	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
徳島県	東みよし町	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
香川県	高松市	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	その他	-	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.5	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
香川県	丸亀市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	92.0	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	坂出市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	善通寺市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
香川県	観音寺市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.1	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	さぬき市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	定めていない	原則非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
香川県	東かがわ市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
香川県	三豊市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルより前の モデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
香川県	土庄町	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	実施	検討中	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
香川県	小豆島町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
香川県	三木町	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	79.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
香川県	直島町	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.2	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
香川県	宇多津町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.7	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	綾川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
香川県	琴平町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	-	未実施	全案件事後公表	92.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
香川県	多度津町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	86.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
香川県	まんのう町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
愛媛県	松山市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.4	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	今治市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.0	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	宇和島市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	八幡浜市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シ ステムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定		単品					インフレ	
																														実施
愛媛県	新居浜市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	西条市	市区町村	本格導入	1500万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	91.9	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	大洲市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛媛県	伊予市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.5	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛媛県	四国中央市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	実施	検討中	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	西予市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
愛媛県	東温市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	95.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛媛県	上島町	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.1	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛媛県	久万高原町	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛媛県	松前町	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	砥部町	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛媛県	内子町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	84.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
愛媛県	伊方町	市区町村	試行導入	800万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.2	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
愛媛県	松野町	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
愛媛県	鬼北町	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	愛南町	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
高知県	高知市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
高知県	室戸市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	92.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
高知県	安芸市	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	南国市	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.1	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	土佐市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	88.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
高知県	須崎市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
高知県	宿毛市	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	93.1	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	一定の工事で 2次以下も排除	実施	実施
高知県	土佐清水市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	四万十市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	94.7	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	香南市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	92.5	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
高知県	香美市	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	東洋町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
高知県	奈半利町	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	95.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	田野町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	90.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
高知県	安田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	電子入札シ ステムの導入	元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表				
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し	早期執行のため の目標設定					設計変更 ガイドライン	単品	インフレ	
福岡県	小都市	市区町村	本格導入	15000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
福岡県	筑紫野市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福岡県	春日市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	変動型を採用(R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
福岡県	大野城市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	事後公表と事前公表を併用	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事後公表	-	-	実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福岡県	宗像市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で2次以下も排除	実施	実施
福岡県	太宰府市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.8	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	古賀市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.8	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施
福岡県	福津市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	うきは市	市区町村	試行導入	250万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	宮若市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	90.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.4	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	みやま市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	糸島市	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	89.2	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	試行導入等	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	那珂川市	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事後公表	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.7	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福岡県	宇美町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	一定の工事で1次から排除	実施	実施
福岡県	篠栗町	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.7	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	実施
福岡県	志免町	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	須恵町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件事前公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	新宮町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルより前のモデルを採用・準拠	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	84.3	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	久山町	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.3	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.3	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	芦屋町	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	水巻町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	83.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	市区町村	試行導入	設定なし(工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	実施	全工事で2次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	83.2	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	小竹町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	鞍手町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	桂川町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	82.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	筑前町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.2	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	未実施事項あり	実施
福岡県	東峰村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	-	単価表を使用	未実施	原則非公表	90.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で1次から排除	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		設計変更 ガイドライン	単品				インフレ	
福岡県	大刀洗町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月変動率確認	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.4	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
福岡県	大木町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
福岡県	広川町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	94.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	香春町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	添田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	糸田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	69.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
福岡県	川崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	大任町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
福岡県	赤村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.2	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	福智町	市区町村	試行導入	500万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	苅田町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	みやこ町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	吉富町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	事後公表と 事前公表を併用	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	87.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	上毛町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
福岡県	築上町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	佐賀市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	唐津市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.7	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
佐賀県	鳥栖市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
佐賀県	多久市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	91.9	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	伊万里市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
佐賀県	武雄市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.9	実施	検討中	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
佐賀県	鹿島市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
佐賀県	小城市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.1	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	嬉野市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月変動率確認	積算システムを 使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	97.9	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	神埼市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.7	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	吉野ヶ里町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.3	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
佐賀県	基山町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	96.5	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	上峰町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	-	実施	全案件事前公表	90.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	みやき町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事後公表	94.9	未実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	一定の工事で 1次から排除	実施	実施
佐賀県	玄海町	市区町村	本格導入	10000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.5	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
佐賀県	有田町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策					予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新												都道府県の 積算システムや 単価表の使用	単品				インフレ		
																													導入 状況	価格の 算定式
熊本県	菊池市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.1	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	宇土市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
熊本県	上天草市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.0	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
熊本県	宇城市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.5	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
熊本県	阿蘇市	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	未導入	-	-	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.0	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
熊本県	天草市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.3	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
熊本県	合志市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
熊本県	美里町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.6	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
熊本県	玉東町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	南関町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	86.2	未実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	長洲町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.9	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
熊本県	和水町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.6	実施	検討中	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	大津町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
熊本県	菊陽町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.4	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	南小国町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	99.0	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
熊本県	小国町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	97.5	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	産山村	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施	実施	準備	未策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	高森町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
熊本県	西原村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
熊本県	南阿蘇村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	-	未実施	全案件事前公表	98.8	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	御船町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	92.2	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	嘉島町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	-	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	益城町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.1	実施	検討中	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	甲佐町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
熊本県	山都町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	99.2	未実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	氷川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.4	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施
熊本県	芦北町	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.2	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
熊本県	津奈木町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	錦町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	未導入	-	-	主要資材は 毎月変動率確認	-	未実施	全案件事後公表	98.3	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	多良木町	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	99.0	実施	検討中	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
熊本県	湯前町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.8	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積戻の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用												単品	インフレ						
																													導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期
熊本県	水上村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	98.1	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
熊本県	相良村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
熊本県	五木村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.6	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
熊本県	山江村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	90.9	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
熊本県	球磨村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.5	未実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
熊本県	あさぎり町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
熊本県	雫北町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.2	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
大分県	大分市	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	-	実施	全案件事前公表	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
大分県	別府市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	変動型を採用 (R4モデル以上の水準)	事後公表と 事前公表を併用	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
大分県	中津市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	その他	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
大分県	日田市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
大分県	佐伯市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	91.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
大分県	臼杵市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	94.3	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
大分県	津久見市	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
大分県	竹田市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	96.6	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
大分県	豊後高田市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
大分県	杵築市	市区町村	試行導入	設定なし	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
大分県	宇佐市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
大分県	豊後大野市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	95.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
大分県	由布市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
大分県	国東市	市区町村	試行導入	30000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
大分県	姫島村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施	
大分県	日出町	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
大分県	九重町	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事前公表	-	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施	
大分県	玖珠町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	98.5	未実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
宮崎県	宮崎市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
宮崎県	都城市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事前公表	96.0	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施		
宮崎県	延岡市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	91.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
宮崎県	日南市	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	92.1	未実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
宮崎県	小林市	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
宮崎県	日向市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	96.9	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	



所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策					予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保		電子入札シ ステムの導入	社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	スライド条項の運 用基準 単品 インフレ		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新						都道府県の 積算システムや 単価表の使用	債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し							早期執行のため の目標設定		
宮崎県	串間市	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
宮崎県	西部市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	市区町村	試行導入	1000万円超	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.5	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
宮崎県	三股町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	高原町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	-	未実施	全案件事前公表	97.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	国富町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	実施	実施
宮崎県	綾町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	実施
宮崎県	高鍋町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	新富町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.9	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
宮崎県	木城町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
宮崎県	川南町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	都農町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	門川町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	-	積算システムを使用	実施	原則非公表	93.4	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	98.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	椎葉村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.7	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	-	実施	原則非公表	98.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.6	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
宮崎県	日之影町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	99.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	99.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	-	実施	事後公表と 事前公表を併用	92.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
鹿児島県	鹿屋市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	枕崎市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	阿久根市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.9	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	出水市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	指宿市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.7	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	97.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	垂水市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルに準拠	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	薩摩川内市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	導入	その他の変動型を採用	全案件非公表	-	積算システムを使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	94.2	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.9	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	曾於市	市区町村	未導入	-	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用する 単価の更新						積算システム の積算システムや 単価表の使用	債務負担 行為の設定	柔軟な工期の 設定	速やかな 繰越手続	積算の 前倒し		早期執行のため の目標設定	単品				インフレ	
																														設計変更 未実施
鹿児島県	霧島市	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	95.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	いちき串木野市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.7	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	南さつま市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.1	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	志布志市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	奄美市	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.7	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	南九州市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.3	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	伊佐市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.5	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	姶良市	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	93.9	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	三島村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	十島村	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	さつま町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.9	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
鹿児島県	長島町	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	原則非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	湧水町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	大崎町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	東串良町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
鹿児島県	錦江町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	南大隅町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
鹿児島県	肝付町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	98.7	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施
鹿児島県	中種子町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	積算システムを 使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	97.8	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	南種子町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	94.6	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
鹿児島県	屋久島町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	-	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	大和村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	宇検村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	-	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	瀬戸内町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	95.7	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	龍郷町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	喜界町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	-	未実施	全案件事後公表	98.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	徳之島町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	天城町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	98.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	伊仙町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	98.0	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	和泊町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.9	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
鹿児島県	知名町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	98.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契義務付け事項			
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シス テムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表			
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ						
鹿児島県	与論町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	86.0	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
沖縄県	那覇市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.9	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
沖縄県	宜野湾市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.3	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	石垣市	市区町村	未導入	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.9	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	浦添市	市区町村	試行導入	15000万円以上	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
沖縄県	名護市	市区町村	本格導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	93.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	糸満市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル未満の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	99.0	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	実施	
沖縄県	沖繩市	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	R4モデルに準拠	全案件事後公表	-	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.8	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
沖縄県	豊見城市	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	うるま市	市区町村	未導入	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
沖縄県	宮古島市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と 事前公表を併用	90.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	策定	策定	本格導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	南城市	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	国頭村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件非公表	94.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	大宜味村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	東村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	実施	
沖縄県	今帰仁村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	99.2	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
沖縄県	本部町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
沖縄県	恩納村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	宜野座村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	98.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	金武町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	実施	原則非公表	-	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	伊江村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	98.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準備	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
沖縄県	読谷村	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	実施	全案件事後公表	97.0	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	準備	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	嘉手納町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準備	策定	策定	未導入	実施	未実施	実施	実施	
沖縄県	北谷町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	積算システムを 使用	未実施	全案件事前公表	90.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	北中城村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	中城村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	事後公表と 事前公表を併用	91.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更 未実施	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	西原町	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	準備	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	与那原町	市区町村	試行導入	設定なし (工事ごとに適宜選定)	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	一定の工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	
沖縄県	南風原町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	実施	全工事で 2次以下も排除	実施	実施	
沖縄県	渡嘉敷村	市区町村	未導入	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施	
沖縄県	座間味村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は 毎月変動率確認	-	実施	全案件非公表	100.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり	

所管 都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札 平均落札率 (%)	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項		
			導入状況	対象工事の 下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の 内訳明示	価格の 公表時期		工期設定に 当たっての 休日の考慮	週休2日 工事	(さ)	(し)	(す)	(せ)	(そ)	設計変更 ガイドライン	電子入札シ ステムの導入		元請からの 排除	下請からの 排除	うち、 入契情報の 公表		
					導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	導入 状況	価格の 算定式	価格の 公表時期	物価資料から 設定する 単価の更新	都道府県の 積算システムや 単価表の使用						(さ) 債務負担 行為の設定	(し) 柔軟な工期の 設定	(す) 速やかな 繰越手続	(せ) 積算の 前倒し	(そ) 早期執行のため の目標設定		単品	インフレ					
沖縄県	粟国村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	-	単価表を使用	未実施	全案件非公表	97.0	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	渡名喜村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	-	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	南大東村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.5	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	北大東村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	原則非公表	-	単価表を使用	実施	原則非公表	-	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	実施
沖縄県	伊平屋村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は 毎月変動率確認	積算システムを 使用	未実施	全案件事後公表	-	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	伊是名村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	久米島町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	その他の独自モデルを 採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	97.9	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	全工事で 1次から排除	実施	実施
沖縄県	八重瀬町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.6	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	多良間村	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	独自モデルを採用 (R4モデル以上の水準)	全案件非公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件非公表	97.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未実施	全工事で 1次から排除	未実施事項 あり	未実施事項 あり
沖縄県	竹富町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	R4モデルを採用	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	-	未実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	実施	未実施	実施	実施
沖縄県	与那国町	市区町村	未導入	-	未導入	-	-	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で 毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	-	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未実施	未実施	未実施事項 あり	未実施事項 あり